

国分寺市地域福祉計画実施計画における平成27年度の評価についての推進協議会の意見

1 実施計画（P6～12） 第2章 具体的施策（重点施策・テーマ）についての意見

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
	評価全体について	●紙面上だけで評価することは難しい。 ●目標が大きすぎて、評価が難しい。	
重点施策・テーマ（1）	地域福祉を担う人材の育成と活用	●民生委員が核となればよいが、忙しい。 ●口コミでだれかを誘って参加できるシステムを。 ●団塊の世代の方、何をしたらよいのかわからない人が多い。家から外に出さないといけない。 ●どんな事業を立ち上げて、人材が集まらなければ意味がなく、どうやって人材を確保していくかが課題である。 ●若い人の地域参加を促したいが、第1回で実施した「団体紹介・参加委員自己紹介シート」の活用が必要。	
重点施策・テーマ（1）	（仮称）地域福祉推進協議会の設置	●まちづくりには5年、10年と時間がかかるが、顔を合わせて意見交換できる場所として、協議会を継続して実施することがまちづくりの一步にもなる。 ●地域福祉推進協議会の目的自体がすでに見えにくくなっている。これだけ多くの人が集まっているので、もっとつながりをつくるのが大切である。 ●話し合いも大事であるが、「団体紹介・参加委員自己紹介シート」を活用し、“知り合う、つながる”となる内容を行うことが必要である。 ●関係する部署の職員が、この場にいないのはもったいない。これがうまくできれば、市との顔の見える関係がつかれ、もっと団体も動ける。	●この会議に出なければ、こんなにいろいろなことをやっているとは知らなかった。委員として出席する。

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
重点施策・テーマ (1)	国分寺市職員地域参加促進事業	●職員と地域をつなげる必要がある。 ●職員も市民である。 ●自分の住んでいる地域をもっと知ってほしい。顔と顔を合わせることが大切。 ●本来業務にプラスアルファでやっていくのは大変ではあるという印象を持つ。 ●市内在住に限らず市職員に少しでも関わってもらうことは大事であり、ぜひ続けてほしい。 ●地域に開けた団体でありたいし、職員が関わってくると心強い。 ●今までもイベントで職員の顔を見る機会が多かったので、実施が遅れているという評価に疑問がある。 ●やや取組が遅れているとの評価だが、職員の参加が増えているので、なぜこのような評価になったのか。 ●福祉保健部以外の職員の参加がないので、福祉保健部以外の職員も参加してほしい。 ●「地域のイベント情報を職員に情報提供するまでには至らなかった」という評価結果はすごく残念だ。 ●職員に「自分にとってプラスになる」と宣伝に力を入れるべき。 ●地域の活動に参加することは、職員も勉強になる。 ●地域のニーズをしっかりと把握して目標を持って参加する必要がある。 ●ただ参加するだけではなく、具体的に目指すべき方向性を認識していかないと曖昧になるので、目標設定が必要である。 ●地域の情報を伝えてほしい。ただ見に行くだけで終わるのでなく有効活用してほしい。 ●地域の情報提供のみだけではなく、実際に参加することが大事である。 ●自発的活動であるべきで、地域への参加を職員に強制するのは本末転倒である。(地域イベントの雰囲気が悪くなる) ●市外に住んでいる職員が市内の小さなイベントに参加するのは、現実的でない。 ●親切が過ぎるとギクシャクする、入り込み過ぎないなどマナーが必要である。 ●職員が知らないと、情報は広がっていかない。 ●私服だと、参加していても市の職員がだれかわからない。 ●小さなイベントの情報が職員に入りにくいのではないのか。 ●19町の職員の割振りがわからないので、知りたいという意見が多数。 ●19町の割振りした職員名を市報に載せてほしい。	●市職員が参加しやすい環境づくりをしていく。 ●19町に割り振りをした事実を知らなかった。知っていれば、事業主は情報提供したり、事業のアピールができる。 ●19町の割振りについて、割振りを提供してくれれば、地域から情報を提供できる。

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
重点施策・テーマ (1)	国分寺市職員地域参加促進事業	●事業の実績内容を知りたい。 ●地域ごとのマップをつくって、地域のイベントを貼っていくとわかりやすい。 ●19町の割振りの職員が、何ができるのかを考えるプロジェクトを設けてはどうか。 ●青少年問題協議会や学校の取組も知ってほしい。 ●難しいのは情報の共有や周知徹底。 ●職員への地域情報の提供や情報の取得の仕組みづくりが必要である。 ●地域のイベントの周知はしているが、参加やお手伝いも来ていないのでは。 ●地域の情報を地域の市民対象には周知したが、職員に対しても周知が必要である。 ●社協は地域の情報を市の窓口にまとめて持って行って、市職員に情報共有してもらうことが必要である。市も窓口をつくってほしい。 ●公民館、図書館は、目標どおりに進行していると評価できる。	

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
重点施策・テーマ (2)	地域包括ケアの推進	●地域ケア会議で連携しており、深まってきている。 ●地域包括支援センターができて、相互のアクションが活発になった。 ●子どもの包括もつくろうとしている。 ●各団体がバラバラで動くのではなく、一体的に動く必要がある。 ●高齢者だけではなく、障害者、子どもも地域包括ケアの推進を図っていかなければならない。 ●障害・高齢・子どもの支援を総合的にできる社会を目指す必要がある。 ●各課の縦割りを越えていくことが必要だ。 ●重層的なネットワークが必要。 ●横断的なものをまとめるネットワークの構築が必要である。（市だけではなく、NPO法人も含めて）。 ●短期間で推進することは無理。長期的に地域で体制を整えるべき。 ●地域の声が把握されていない。 ●高齢者分野で地域小ケア会議等の会議はたくさんあるが、児童、障害、他分野とつながっていない。 ●高齢者の相談を受けて他の家族の問題も見えてくる。複数の課題を抱えている家庭もある。横の連携を進め、支援体制を整えていく必要がある。 ●親子ひろばのネットワークを事業化してほしい。 ●子育て相談室のところは具体的に書いてあるが、健康推進課の記載が乏しく不十分なのは。 ●課ごとに評価を出している時点で築けていないのではないか。 ●他の立場からも評価してほしい。 ●障害福祉課は事業を羅列しているが、地区別に分野を分けるべき。 ●高齢者が地域で暮らすことを考えると、全部介護保険では無理。	●団体が信用される必要がある。市との協働で進めることで、信用を得やすい。 ●団体同士がつながる（横のつながり）。 ●地域が主体的に動く。 ●課題提供、情報提供（市に対して、地域に対して）にかかわる人を増やす。意思を表示する。 ●声を上げなければ、市に伝わらない。声を上げていく。 ●産前・産後の子育てサポート。孤立してしまうことを防ぐ。計画に取り上げていくように働きかけていく。 ●DVシェルターなど国分寺市には24時間の窓口がない。例えば他市では駆け込み寺としてコンビニを活用して地域の110番を行っている。例えば地域福祉推進協議会のフェイスブックを立ち上げて各機関の情報共有を行うなどから始める。 ●民間の連絡会と行政の連携

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
重点施策・テーマ (3)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	●高齢分野では、この部分に力を入れているので期待したい。 ●相談者は問題の解決を求めているので、相談だけで終わらない窓口。 ●相談窓口のワンストップ化のため、庁舎の分散を早く解消することが必要。 ●職員の配置が難しいのでは。 ●具体的なものが見えてこない。課題があるのではないか。子ども家庭支援センターとか進んでいるのか。 ●障害分野は地区に分かれていない、子育ては3地区、高齢は6地区に分かれている。整理も必要ではないか。 ●総合相談窓口は、相談内容を振り分けてあげられるとよい。 ●地域の相談役が民生委員の役割なので、まず民生委員に相談してほしい。 ●福祉の総合窓口が一本化すれば、もっと情報が渡りやすくなる。 ●評価は「目標どおり進行している」となっているが、市民感覚は違う。 ●27年度は「検討」だけで終わっているが、目標どおりにできるのか。 ●発達障害の窓口をつくってほしいが、総合窓口が機能するかがわからない。 ●相談には勇気がいるが、気楽に相談できるような窓口が必要である。 ●どこに視察に行ったかを聞きたい。 ●分野で分かれて、各課でいろいろなことをやっているのに、他の課のことはわからないから、もったいない。つなげられないことがある。せめて「どこの窓口で相談すればいいですよ」という、横のネットワークが欲しい。	

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
重点施策・テーマ (4)	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	●民生委員プラス職員で防災訓練を行っているが、ペアとなる職員は皆近くに住んでいるわけではなく、子ども、家庭があるので、必ずしも最速で来るとも限らない。ただ、担当地域があって、どこにどんな人がいるか知っていることは必要だ。 ●職員の市内在住率が低い中で、災害の際には機能しないと思われる。もっと地域の力を活用すべき。 ●評価として、「整備した」だけでよいのか。 ●災害の際に機能するののかの検証がなされているのか。 ●拠点が必要としている外国人、障害者は、何かあったときに安心できる場所が必要。 ●災害時の外国人支援のため、国際協会も駅近くに拠点がほしい。 ●災害時に情報が入らないというリスクの解消が課題。 ●市や支援者にやってもらい過ぎている。 ●言われると支援をしてしまうが、やり過ぎてしまっているときがある。 ●行政が準備してやってきたことを、いきなり市民主導と言われても、すぐには切り替えられないので時間が必要。 ●支援をしようとしても個人情報保護の壁があり、支援できないことがある。 ●求める方がなかなか情報をオープンにしない場合がある。 ●当事者や家族の意見が反映されていない。 ●個人情報の壁がある。 ●民生委員の登録マニュアルの整備が必要。 ●確認だけでその後どうしているかわからない。実際の災害のときは確認だけでよいのか、どのように助けたらよいかわからない。 ●防災訓練などでも名簿の共有等には個人情報の壁があり難しい現状がある。 ●災害の際、乳幼児が避難できるスポットをつくってほしい。 ●3.11のときの情報発信が不足で、商店街の開・閉店が伝わっていない。 ●難病や精神疾患の方の薬の内容の情報把握が必要。 ●市民説明会を実施してほしい。 ●何があるかわからないので、プラカード等の準備が必要。	●法人としても、周辺地域用の災害備蓄の準備。 ●名簿による町会で安否確認を実施する（27名）。 （自治会では民生委員とプラカードを貼る） ●防災、防犯で顔を知った同士であれば力が出る。 ●市の担当者、警察、消防を招き講話をしてもらう。
重点施策・テーマ (5)	生活困窮者への自立支援	●学習支援をしている場所等の情報が少ない。 ●生活保護などの必要な方への支援を。 ●目標値に達していないが、社会福祉協議会が行うことで数値が伸びている。 ●場所貸しの依頼があったが、市の子ども以外の部署が許可しない。	●内容がわかれば情報発信ができる。

国分寺市地域福祉計画実施計画における平成27年度の評価についての推進協議会の意見

2 実施計画（P13～40） 第3章 各事業等の紹介についての意見

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
5	子ども家庭支援センター地域ネットワーク事業	●ネットワークの内容と整合性がとれていない。	
7	認知症サポーター及びキャラバン・メイトの養成	●市職員に対してだけでなく、市民にも広く広める必要がある。 ●事業者の参加が必要。 ●今ある事業をどのように市民に情報提供するかが課題（市報だとどれだけの人が見てのかわからない）であり、ツイッター等のSNSも活用しているだろうが、たくさんの人に知ってもらう必要がある。 ●もっと周知を行うことが必要。市報だけでなくその他の方法で周知が必要。小・中学校など世代間連携ができないか。 ●他市では講座を受けた後もいろいろ参加できるメニューがある。 ●認知症になっても暮らせる地域づくりが必要。	
8～11	ボランティアや市民活動団体の活性化	●市で取組が難しいところをボランティアの手を借りていけばよい。 ●地域のボランティア活動が充実すれば、市がよくなる。 ●素人ができること、プロができることがある。なんでもボランティアがよいとは限らない。 ●児童館等、午前中空いている。場所があり、空いているのに使えない施設の積極的な活用が必要。 ●市の縦割りの弊害がある。空き家の活用や生きがいセンターの部屋貸しを。	
12	地域コミュニティ活動の促進・充実	●自治会の加入を増やさないといけない。 ●自治会は、高齢化で消滅しつつある。 ●雪かきが、できる、できない、しない地域が見える。	●自治会の加入率が下がっており、加入のメリットは感じにくい、各会がアピールして加入を促すべき。 ●お祭り、集団リサイクルのために皆が集まり、顔見知りができる。子どもも来る。 ●新しいマンションも自治会加入を必須とする。 ●自治会のない地域は民生委員を中心に地域をまとめる。

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
14	提案型協働事業	●事業が多すぎる。整理ができるのでは。	
17	市民活動センター事業	●市民活動センターの先が見えてこない。あり方・方向性が見えない。もっと具体的にしてほしい。	
17~47	地域住民の交流促進	●人目につくところに、目を引くもの（広報）をつくる必要がある。それを考えていくことが大切。SNSやそれ以外のこと。チラシや口こみもあると思う。 ●差別は自分以外の人を知らないから。自分以外を排除してしまうから。自分以外の別の人とふれあう場所をつくりたい。 ●ふらっと行ける、いつでもいられる居場所づくりが必要。 ●自治会加入率4割。若い人は入らない。高齢者だけではできない。自治会の集まる場所が必要である。公民館、地域センターが使えない。 ●空き家条例をつくって、ニーズにあわせて活用できるようすることが必要。 ●子ども、大人、高齢者で切れている。 ●小さい拠点をたくさんつくって、すべての世代を集める（関われる）場所が必要。住民の反対は、知らないから反対される。何をしようとしても反対されるから少しずつやるしかない。 ●目の不自由な方と接する仕事をしている人とつながりをつくる場をつくろうとしている。健常者と隔てることなく、一緒に活動する場が必要。 ●複数の課で事業に取り組んでいるのはよいこと。 ●地域包括支援センターで認知症カフェを市内2箇所で月2回開設しているが、もっと子どもとの交流ができればよい。	●空き家、空き店舗…居場所づくり。 ●施設の管理を任せてもらえると、すごくよい。行政や社協に協力を仰ぎたい。 ●地元の町会と連携している。（法人） ●自らのスキルで地域支援。 ●地域に出てこれない親子をひろい上げるシステム ●「近助」が重要。 ●迷い高齢者の情報を元に、地域の目を活かしたい。メールでの情報提供は重要。
19	地域生きがい交流事業	●自治会に入っている入っていないに関係なく、住民の意識を調査して取り込む。	

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
27	親子ひろば事業の 拡充	●場所を南口に移動したことによって、以前より体制が整っているのではない か（東部の拠点ができた）。 ●親子ひろばなどの拠点を設けて、母のフォローを連携して行うことができる ようになった。 ●拡充できている。 ●虐待の防止にもつながる。 ●ひきこもらずに出てきてもらうことが大切。 ●ひかり児童館は、隣に公民館や子ども家庭支援センターがある。 ●いろいろな方がいろいろなニーズで利用している。 ●情報交換や各施設で手をつなぎ連携している。 ●市民、地域、学校で何ができるかが課題。	
31	放課後子どもブラ ンの実施	●もう少しうまく運用してほしい。地域との連携がうまくいっていない。 PTAが地域となってしまう。他市は私立も参加できるが国分寺市は公 立のみで、情報提供もない。 ●規制が多すぎてうまくいっていない。事故が起きないように開催回数が限ら れており、子どもの居場所がない。 ●高齢者と子どもの交流がもっとあればよい。 ●保育園と老人ホームの併設施設がうまくいっている事例があるので、高齢者 をもっと活用すればよい。 ●他市では高齢者交流室で子どもと高齢者の交流（工作など）がある。親は子 どもがつくった工作を買っていく。 ●高齢者は待つことができるので子どもにはよいのでは。市が介入してコー ディネートする。	
48, 49	民生委員・児童委 員の活動の充実	●民生・児童委員の情報をもっと周知した方がよい。 ●民生・児童委員の連携が必要。 ●民生・児童委員の取組がありがたい。 ●主任児童委員は、担当区域が広過ぎる。 ●民生・児童委員が高齢者だけでなく赤ちゃんの誕生にもお祝いをする取組 を。	

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
50～60	地域福祉活動団体等への支援	●寄り添う活動を自然と実施することが大事である。 ●イベント等に参加できる方よりも、家の中にこもっている人の支援が課題。地域の方のふれあいが必要なのは、外に出てこない人を孤独にしてはいけない。しかし、この様なものに落とし込むのが難しい。 ●活動していることを知っても参加するのが、大きなハードル。勇気が必要。 ●事業のスピードが速すぎる。市民目線になじまない。もう少し熟成させる必要があるのでは。 ●地域の拠点、情報ステーション、市HPに19町の掲示板をつくる。	●難しいことを考えるよりも、日々の中できっかけは生まれる。（市民農園、お茶のみ） ●神社の活動で、地域とのかかわりができる。 ●自治会の会長の協力を得る。 ●地域の中での声かけで、地域への参加ができる。きっかけづくりが大切。
61、67	保健福祉意識の高揚 福祉に関する講座等事業	●認知症ということを世間に公表しても大丈夫になった。	
62	国際交流事業	●日本語ができない子どもの就業、就学にはとても課題があるが、市は縦割りで、横のつながりが無い。総合窓口がうまくつなげる役割を担ってほしい。 ●市内に住んでいる外国人を小学校に派遣し、地域に顔を知ってもらうことを目指す。	
64	人権教育の推進	●日常的に差別されることはよくある。実際、交流しないと、地域の人々の理解は難しい。聴覚障害者は見てもわからないので、理解を得られにくい。	
66	子どもの権利に関する啓発の推進	●子どものいじめが、国分寺ではないわけではない（少なくはなっている）。 ●小学校の中高学年にいじめについて話を（人権擁護委員）。	
77	市報・ホームページによる福祉情報の提供	●市報だけでは効果が低い。 ●市報がパターン化していてわかりづらく、広報の工夫が必要。コラムをつくるなど市民や民間の編集員がいればよい。	

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
77～98	情報の提供・共有	●子どもに関する情報の提供が少ない。 ●駅に情報ステーションがあればよい。 ●昔は近所づきあいがあって、情報が共有されていたが、今は薄くなっている。 ●チラシなどの情報発信力を生かすための言葉選びが必要。市民の方にわかりやすい言葉選び。 ●交流の場があるが、情報発信が少ない。新たに転入された方やネットワークのない方は情報量の格差がある。 ●情報難民である。 ●公民館、図書館を情報の発信基地にすれば、情報難民を救えるのでは。 ●コンビニなど生活の中で利用する場所を情報発信の場にしては。 ●近頃は子どもが泣いているだけで虐待の通報をされてしまう。子どもの情報がわかればなくなるのでは。 ●自治会の加入率の低下で、自治会の回覧版の周知効果が低下している。	
104	地域ケア会議の開催	●担当課だけで進んでいる。 ●専門的な職員がいない（運動指導士）。 ●地域資源を活用してほしい。 ●協力したいと思っているのに（ほかでかかわりがあるのに）活用してくれない。	
108	難病等の相談体制の整備	●新たに認識してもらえたところがよかった。 ●高齢者と障害者の部分がオーバーラップ	
117～131	福祉ニーズに対応する人材の資質向上	●高齢のみ、障害、子どもはどうなっているのか。	
141～143	子どもの権利条例	●啓発はどこに向けているのか。 ●イニシアティブをどこがとっているか見えない。	
148～153	権利擁護の推進	●市として、高齢者・障害者に対してどう取り組んでいくか考えていかないといけないのでは。	
175～184	防災・減災対策の推進	●課がバラバラでそれぞれで取り組んでいるが、縦割りではなく、共通認識を持ってやってほしい。	

番号	事業名	意見	市民、地域・団体でできること
178～ 184	防災意識の向上 災害に対する備え		●防災協力農地の周知
188	見守り協定事業		●高齢者の見守りを市報配布で確認。
	全体	●住んでる地域の単位で、それぞれ支援し合えたらすばらしい。 ●フレーム、箱の準備は行政で、管理、運営は団体でというのが理想。 ●事業内容が難しく、一般の人にはわかりにくい。出前講座で事業の説明をしてくれたらよい。 ●担当課のみの言葉しかない。「他課と協力して行っています」という言葉がない。 ●市民目線というのがとても大事。 ●一家庭を支援する。高齢者、障害者、子どもの支援、知り合いの助けがネットワークにつながる。一年でできるものではない。 ●もとまち地域会議、並木地域会議は、とても機能している。小・中学校とのやりとりはとてもできている。	●空き家情報の提供をしている。 ●職場体験を受け入れる。 ●市が頑張り、地域も頑張る、双方向でやっていく。 ●市報の隅から隅まで読むこと。 ●知ったことを周りに知らせることが、自分にできること。 ●市民と市の乖離に気付き、歩み寄ることが大切。

国分寺市地域福祉計画実施計画評価票

平成27年度

国分寺市

1 事業評価の視点

(1) 各年度末までの進捗状況評価

各年度末までの進捗状況进行评估します。

次の3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。

「目標どおり進行している。」

「やや取組が遅れている。」

「大幅に取組が遅れている。」

(2) 3箇年の達成状況評価

3箇年を経て目標を達成することができたか。

A：目標以上に達成した（目標に対し100%以上を達成）

B：概ね達成した（目標に対し80%以上100%未満を達成）

C：目標を下回った（目標に対し80%未満）

D：実施しなかった

国分寺市地域福祉計画実施計画評価（平成27年度） 総括表

具体的施策			事業名 (主な取組)	地域福祉計画における位置付け		担当課	関連する課	各年度末までの進捗状況評価	委員会評価			
				基本目標	施策の柱							
重点 施策・ テーマ	(1)	地域福祉の担い手の育成	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	1	共に支える地域づくり	(1)	地域福祉を担う人材の育成と活用	地域福祉課	各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
			国分寺市職員地域参加促進事業					地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員				
								地域福祉課			やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。
								政策経営課			やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。
								職員課			やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。
								協働コミュニティ課			やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。
								公民館課			やや取組が遅れている。	
								図書館課			やや取組が遅れている。	
								市職員			職員一人ひとりの自主的な参加状況のため、実績把握が困難であり、評価が馴染まない。	職員の地域参加の在り方、また参加状況の把握、評価方法等の検討を要する。
	(2)	地域包括ケアの推進	地域包括ケアの推進	2	暮らしを支えるサービスの充実	(1)	必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり	地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
	(3)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備					地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
	(4)	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	3	安心して暮らせる環境づくり	(2)	市民生活の安全安心の向上	地域福祉課	防災安全課・介護保険課・障害者相談室	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
(5)	生活困窮者への自立支援	自立相談支援事業（相談）	2	暮らしを支えるサービスの充実	(4)	生活困窮者への自立支援	生活福祉課	各課	目標に向かって順調に進行している。	担当課の評価のとおりとする。		
		自立相談支援事業（支援）					生活福祉課	各課	目標に向かって順調に進行している。	担当課の評価のとおりとする。		
		住居確保給付金支給事業					生活福祉課	各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。		
		庁内連絡会議の設置					生活福祉課	各課	やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。		
		学習支援事業					生活福祉課	各課	やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。		

件 数	
目標どおり進行している。	5
目標に向かって順調に進行している。	2
やや取組が遅れている。	8
大幅に取組が遅れている。	0
評価が馴染まない。	1
合 計	16

地域福祉計画実施計画評価票

記入例

【平成27年度】

重点施策・テーマ（１）地域福祉の担い手の育成

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	（１）地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 （主な取組）	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	関連する課	
事業概要 （取組内容）	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。		
目指すべき方向性	「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。 ●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●「地域福祉推進協議会」を設置し、第1回協議会を開催した。 ●協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、委員交流も行った。	●各団体・個人は、目標を定め、1年間活動し、自己評価を行った。課題は次年度の目標に反映させられるよう、検討を行う。 ●市の実施計画に係る評価結果に対し、御意見をいただき、意見書として市に報告した。	●各団体・個人は、目標を定め、1年間活動し、自己評価を行った。課題は次年度の目標に反映させられるよう、検討を行う。 ●市の実施計画に係る評価結果に対し、御意見をいただき、意見書として市に報告した。
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり達成している。	目標どおり達成している。	ドロップダウンの3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	
3箇年の達成状況評価	A	立ち上げから3箇年を経過し、団体・個人の数も着実に増え、地域開催ができるようになった。また、団体間等の連携を図った取組ができるようになってきた。 さらに、自治会・町内会、PTAの数を増やせるよう、啓発を行っていく。協議会全体でも取り組める活動を検討していきたい。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

ドロップダウンの3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。

ドロップダウンからA、B、C、Dのいずれかを選択する。

3箇年を通しての評価を記入し、今後の課題等があれば記入する。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（１）地域福祉の担い手の育成

基本目標	１ 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	（１）地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 （主な取組）	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	関連する課	
事業概要 （取組内容）	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。		
目指すべき方向性	「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。 ●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に１年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に１年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●各団体からの推薦及び手挙げの委員59人による「地域福祉推進協議会」を設置した。 ●平成28年3月17日に第1回協議会を開催した。協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介に対し、識見者による講評を含む講演を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。 ●平成27年9月末に計画を策定したため、開催回数は1回となった。		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 (主な取組)	国分寺市職員地域参加促進事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	市職員は「国分寺市民」であることを自覚し、地域行事やイベント等、地域づくりにかかわる場に積極的に参加することで、地域の市民との絆を強めるとともに市民目線を養い職員としての資質向上を図る。ひいては、地域福祉の担い手づくりの支援に寄与する。		
目指すべき方向性	市職員が積極的に地域行事やイベント等、地域づくりにかわり、地域の市民との絆が強められ、地域福祉の担い手づくりの支援をしている。		
担当課	地域福祉課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●全職員を地域の市民として配置する。また、社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●職員の地域の割振りについて、職員が希望する地域の偏在を確認するため、試行的に福祉保健部の職員を市内19町に割り振りをした。 ●地域のイベント情報を職員に情報提供するまでは至らなかった。 ●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	政策経営課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	職員課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●市職員の地域参加(現場体験等)を研修の一環として取り組めるか、国分寺市人材育成推進委員会にて検討する。	●検討を踏まえ、実施する。	●検討を踏まえ、実施する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●国分寺市人材育成推進委員会では、市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか、検討はできていないが、人材育成基本方針に位置付けられている「ボランティア等職場外活動の奨励」に関連して、「平成28年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に地域イベント等に参加する旨を記載した。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	協働コミュニティ課・公民館課・図書館課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。

協働コミュニティ課

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページで、職員をはじめ広く提供したが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、情報提供は行っていない。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		

3箇年の達成状況評価		
------------	--	--

公民館課

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		

3箇年の達成状況 評価		
----------------	--	--

図書館課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。 ●図書館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		

3箇年の達成状況 評価		
----------------	--	--

協働コミュニティ課・公民館課・図書館課の各評価を踏まえての委員会評価			
各年度末までの 進捗状況 委員会評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	担当課の評価のとおりとする。		
3箇年の達成状況 委員会評価			

担当課	市職員		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績			
各年度末までの進捗状況評価	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。		
委員会評価	職員の地域参加の在り方，また参加状況の把握，評価方法等の検討を要する。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（2）地域包括ケアの推進

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	(1) 必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり		
事業名 (主な取組)	地域包括ケアの推進	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 (取組内容)	子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、地域で自分らしく暮らし続けられるよう、適切な支援を切れ目なく提供することのできる、地域包括ケアを推進する。そのためには、地域の様々な専門機関や団体等（民生委員・児童委員、自治会・町内会など）との相互の連携を図り、支援を必要としている方と支援したい方をつながられるよう、重層的なネットワークを築き、地域を支える基盤を強化する。		
目指すべき方向性	地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、重層的なネットワークを築けるよう、調整が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもの分野での様々な専門機関や団体等がそれぞれの役割を発揮し、地域の社会資源として活躍している。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。 ●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討する。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討しつつ、ネットワークの構築が進められている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●各分野で地域の様々な社会資源の現状把握を行い、地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、ネットワークを築いている。 ※各課の取組は別紙を参照		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

重点施策・テーマ（2）地域包括ケアの推進

関連する各課の取組

平成27年度実績	
【地域福祉課】	●市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、目標を定め、実行する「地域福祉推進協議会」を設置した。市内の様々な団体等の方が委員になっており、委員同士がつながる場として、地域包括ケアの下地となるものである。
【障害者相談室】	●地域における障害福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うため、自立支援協議会を運営している。（年4回） ●基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成（研修・事例検討会の開催等）や関係機関との連絡体制の構築を行っている。 ●地域活動支援センターⅠ型事業所を3箇所運営し、相談支援や地域住民との交流の場となっている。 ●相談支援事業者や居宅介護事業者の連絡会を開催し、事業者間の情報交換や連携を図っている。 ●障害者就労支援センターを設置し、運営委員会において効果的な支援のあり方の検討や、職場開拓、就労支援ネットワークの構築を図っている。また、地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者が一般就労へ移行できるよう様々な働きかけを行っている。 ●地域との交流及び障害に対する理解促進を図るため、国分寺市手をつなぐ親の会と民生委員に対し知的障害に関する研修を実施した。
【健康推進課】	●歯科医療連携推進事務事業 かかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者、在宅要介護者等が、身近な地域での歯科医療や必要に応じた専門的な歯科医療を受けることで、歯科疾患の予防や進行を防ぎ、また歯や口の状態について相談できる地域の歯科医療機関とつなげていく。 歯科医療連携件数 8件
【高齢者相談室】	●「こくぶんじ市民活動センター登録団体情報」及び「ボランティア活動ガイドブック2015」に登録し、介護予防に資する取組をしている団体に対し、「介護予防に資する住民運営活動状況に関するアンケート」を実施した（32団体回答／発送団体：69団体）。国・都事業「地域づくりによる介護予防推進支援事業（モデル事業）」に参加し、元気高齢者と二次予防事業対象者が、体操などを行う住民運営の「集いの場」づくりの支援を行った（4か所・117人）。 ●地域の課題把握とその課題解決に向けて、地域ケア会議、東西小地域ケア会議、3専門部会それぞれ各3回実施した（計18回）。また、地域ケア会議作業部会を2回実施した。
【子育て相談室】	●地域には、乳児とその保護者が交流でき、子育て支援ができる場が公設民設合わせて40ヶ所存在。 ●地域の子育て支援ネットワークとして、公民ともに実施している、国分寺子ども・子育て支援円卓会議という連携の場がある。 ●子ども家庭支援センターの児童虐待防止機能として、関係主要機関との連絡会を毎月行い、進行管理をしている。 ●育児支援家庭訪問事業は、健康推進課の新生児訪問等と連携して、専門職が自宅を訪問して、妊娠期からの育児困難や不安に対応している。 ●こどもの発達センターつくしんぼの相談支援事業所として、障害福祉サービスを必要とした障害児の人数は、H27は50人であった。市全体のニーズについては、障害福祉課との連携により今後把握していくところである。 ●発達について不安を抱えている保護者が初めてつくしんぼへ相談に来る件数は、H27は118人であった。半数以上が保健センターとの連携により繋がっており、ネットワークが築け、必要なサービスに繋がっている。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（3）福祉の総合的な相談窓口の体制整備

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	（2）福祉ニーズへの総合的・専門的な対応の仕組みづくり		
事業名 （主な取組）	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 （取組内容）	昨今の経済情勢や核家族化、少子高齢化などから、相談内容は複雑多岐にわたり、複合的な課題を抱えた相談者が増えている。そのため、相談窓口のあり方について、様々な視点からの要望があり、総合的な相談窓口の体制整備が求められている。様々な課題と、これまでの検討経過を踏まえ、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備する。		
目指すべき方向性	福祉の総合的な相談窓口の体制が整備され、市民の方が安心して相談することができる。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもなどそれぞれの分野で相談業務を行っており、必要に応じて連携をとりながら対応している。	●それぞれの相談窓口の現状を把握し、現在ある窓口の周知を徹底する。 ●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。	●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。 ●検討した相談窓口の整備をする。	●福祉の総合的な相談窓口が整備され、その周知がなされている。 ●相談窓口で安心して相談できている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●地域福祉計画実施計画に相談窓口の一覧表を掲載し、周知の一つとした。 ●地域福祉計画の策定に当たり収集した市民意見のうち、総合相談窓口に関する意見を報告書にまとめた。 ●総合相談窓口の先進市の状況を視察した。 ●厚生労働省が検討している「一体的相談支援・サービス提供」についての勉強会を持ち、総合相談窓口のあり方について、福祉保健部職員の共通認識を図った。 ●様々な検討材料を用い、検討の端緒とした。		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（４）避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援

基本目標	3 安心して暮らせる環境づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	（２）市民生活の安全安心の向上		
事業名 （主な取組）	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	関連する課	防災安全課・介護保険課・障害者相談室
事業概要 （取組内容）	震災等の災害が発生した際、本人または家族の支援のみでは避難が困難な方を名簿に登録する。平常時から名簿を地域の支援者に提供し、支援者は登録者の所在や状況を把握しておく。災害発生時には、支援者は速やかに登録者の安否確認や避難の介助等を実施する。		
目指すべき方向性	制度が適切に運用され、災害時における登録者の安否確認・避難介助等の体制が整備されている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。	●災害対策基本法の改正に伴い、現制度を発展させた新制度が制定されている。 ●新制度について周知がなされている。 ●新制度の運用が適切に行われている。	●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ●個別計画の策定に向けた準備が進められている。	●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ●個別計画の策定が進められている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●新たに法改正に対応した「国分寺市避難行動要支援者登録制度実施要綱」を制定し、運用を開始した。 ●名簿に登録された全員に対し、制度変更の通知と同意勧奨を行い、制度周知を図った。 ●市民・支援者・庁内に向けたマニュアルを整備し、適切な運用ができるよう準備した。		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

(5) 生活困窮者への自立支援

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(相談)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	生活保護の前段階にある生活困窮者が抱える複合的な課題に包括的かつ一元的に対応する自立相談支援機関を設置し、庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、窓口又は自宅訪問等により、相談を受け付ける。		
目指すべき方向性	庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、早期に自立相談支援機関において相談を受け付け、相談者が抱える課題が整理されている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●新規相談件数 107件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●新規相談件数 188件 相談業務は「自立生活サポートセンターこくぶんじ」(社会福祉協議会)において、専門性を生かし適切に実施され、目標値には達していないが、前年度に比べて相談件数は大幅に増加している。 市報・ホームページ、実施機関広報誌等による事業の周知が進んだ結果といえるが、さらに関係機関との連携を強めていく必要がある。		
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(支援)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	自立相談支援機関において相談を受け付けた生活困窮者を対象として、それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成して、この計画に基づき早期自立に向けた支援を行う。 また、生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議を設置し、個別支援計画の適切性の協議及び関係機関との情報共有と連携を図る。		
目指すべき方向性	相談者ごとに個別支援計画を作成し、早期自立に向けた包括的、継続的な支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●個別支援計画 作成件数18件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●個別支援計画 作成件数42件 新規相談件数188件のうち42件が個別支援計画作成に結びついており、前年度と比較して作成件数も増加している。個別のケースに応じた幅広い支援内容の計画が作成され、計画に基づき適切な支援が実施されている。関係機関との連携を強めるため、支援調整会議について整備していく必要がある。		
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	住居確保給付金支給事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方に、家賃相当額の住居確保給付金を支給し、住居の確保を図り就労に向けた支援を行う。		
目指すべき方向性	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方の住居の確保が図られ、就労に向けた支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●同様の内容の事業を「住宅支援給付事業」として実施	●継続	●継続	●継続

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●継続 相談件数(延件数)68件 支給件数 15件 就職者数 2件 「自立生活サポートセンターこくぶんじ」において相談及び支給申請を受け付け、常用就職に向けた支援が適切に実施されている。		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	庁内連絡会議の設置	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	庁内関係課における情報共有・連携を図り、支援を必要とする方を早期に相談につなげて、自立に向けた支援を包括的に行うため生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置する。		
目指すべき方向性	生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置し、庁内関係課における情報共有・連携が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●未実施	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●開催なし 対象者の早期発見及び庁内関係課と連携した支援を図るため、要綱の整理やメンバーの選出など会議開催に向けた準備を進めた。 ●庁内連絡会議の開催には至らなかったが、庁内関係課とのケース会議などによって、対象者の早期発見と包括的支援を行うために庁内関係課と情報共有・連携を図った。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	学習支援事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもの学習支援を行う。また、家庭訪問を行い生活課題の解決を図る。		
目指すべき方向性	生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもが学習支援を受けられている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●事業利用者数 11名	●事業利用者数 20名	●事業利用者数 30名	●事業利用者数 40名

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●事業利用者数 15名 市内2箇所に無料学習塾を設置し、子どもの学習支援とともに世帯の支援を行い、効果を挙げている。現在設置している2箇所に加え、3箇所目の新規開設に向けて事業拡大を目指す。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

国分寺市地域福祉計画実施計画における平成28年度の評価についての推進協議会の意見

☆「市民、地域・団体でできること」の欄は、推進協議会において、委員が個人や団体を通して、自分たちでできることを意見として出していただいたものであり、委員の活動として、今後の目標設定の参考にさせていただくものです。

1 実施計画（P6～12） 第2章 具体的施策（重点施策・テーマ）についての意見

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
	評価全体について		●紙ベースで評価票を見ても、普段からどんな活動をしているか見ていないと評価ができない。 ●数値目標があるものはわかりやすいが、数値化されていないものはわかりにくい。 ●実績を信じてどう評価をするか、推進委員会もそれを評価しているので、推進協議会でもこれを正当に評価するしかない。さらに充実させてレベルアップを図ってほしい。 ●すべてを書き込むことは難しいと思うが、評価票の書式を再考し、より詳細を記載してほしい。 ●数値目標の設定がそぐわない事業もあるので、内容が達成されているかどうかを評価することでよい。 ●様々な部署がかかわり、多岐にわたる事業を実施している。縦割りではなく、庁内の連携がとれてきたのか、その効果があったのかを把握したい。 ●評価をしてほしいと言われても、内容について、疑義がある点を質問できず、市の担当者と議論ができないので、正しい評価ができない。	

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
重点施策・テーマ (1)	(仮称) 地域福祉推進協議会の設置	地域福祉課	●協議会のあり方については問題なし。今後もより充実したものとして継続していくべき。 ●交流について、どういう交流をするかということはあるが、異業種との交流自体は良いと思う。 ●いろいろな関係機関の人が出席しているので、このまま続けてもらえるとよい。 ●テーマが大きいので、評価がなじまない。 ●積み上げている途中ということは読み取れるので、このまま続けてもらいたい。 ●取組例がもう少し具体的に書いてあるとわかりやすいと思う。 ●内容の細かい部分がわからないので、評価するには意見が出しにくい。 ●実態がどうなっているのかがわかりづらい。具体的な成果や数字を積み上げる必要がある。 ●数値化しないと評価が難しい。 ●計画を立てて実行が伴わないともったいない。 ●協議会で話したことが、次の協議会につながっていくという実感があればよいと思う。もう少し整理をして、方向性を示してほしい。せっかく集まっているのに、これが地域づくりに結びついているのか。目的別に話し合ってもよいのではないか（高齢分野、子育て支援等。）。その後、国分寺まつりなどで、市民の方に、自分たちの活動事例を紹介できたらよいと思う。 ●いろいろな人と知り合えたことは良かったが、それだけで終わっている。 ●分野別に話せた方が、建設的な話し合いができるのではないかな。 ●地域ごとに分けると、地域課題がみえてきてよいのではないかな。 ●長年一緒にやってきた体操グループの仲間同士で、お互いを支え合うことができ始めている。急に支え合うことはできない。地域福祉推進協議会での話し合いも10年もしたらものになるのではないかな。 ●情報をどうやって市民の方に伝えていくかが課題だ。	●園だよりで、推進協議会の参加を紹介している。園長がこういうところに出ているということを知ってもらえるきっかけになる（園長の独り言コーナー。）。それをいろいろな人につなげていければと思っている。 ●具体的に話を聞かないと、せっかくの情報を知ることができない。こういった推進協議会のような場は必要。ここで知った情報を、ここにいない人に発信していくことが、行政や私たち委員の役割だと考える。 ●推進協議会に出席し、いろいろな方と交流することができ、情報共有ができたことは有意義である。横のつながりができた。交流によって得た情報を自身の活動の中で、保護者や子どもたちにつなげていきたい。

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
重点施策・テーマ (1)	(仮称) 地域福祉推進協議会の設置	地域福祉課	●推進協議会で知り合えて、情報共有、つながりが生まれている。 ●行政はいろいろな情報を持っているので、団体と個人の橋渡しの役割を期待する。 ●200もの事業があるが市民の大半はそれを知らない。もったいない。 ●知り合えることで生まれるつながりがある。 ●団体と行政のつながり、団体同士の横のつながりをつくることが、まちづくりを進める上で大切だ。 ●男性がもっと参加したほうがよい。生活空間の違う人との交流に意味がある。 ●自分自身、福祉の個別化、特殊化にカルチャーショックを受けたので、地域でやっていくことが大切だと思った。会社だとある程度の枠組があるが、それがない。視点が広がる。 ●今、地域福祉推進協議会に参加している人から、どのように「新たな担い手」の育成につながるのかわからない。メンバーが決まっているので、どのように広げていくのか。 ●この会議がどこを目指しているのか、参加していてもよくわからない。具体的な事例があって、そこを掘り下げていくほうがわかりやすい。 ●異業種のマッチングをするのは自由意思となっている。 ●異業種の人と交流できたことはよいことだが、交流後の展開をどうするかが重要だと思う。この場でどういうことをしたいか、どういう意図があるかを、行政はもっと言うてもよいと思う。 ●他の団体への呼びかけとか、テーマを持ってきて話し合ってもよいと思う。情報交換、提供だけではなく、その先を見据えて欲しい。 ●参加しているが、自分達に何ができるのか、求められているのか、少しわからない。 ●取組シートを提出した以上、それをどうやって発展させていくのかをみんなで議論したい。 ●最初のコンタクトができたという点はプラスだが、その後は個別に動きなさいという状態で、何かをつくりあげるといった感じではない。異業種交流会のような状態だ。 ●この会議で困っていることを言ってほしい。こちらから困ってますかとは聞きづらい。できますだけでなく、困っていることの声を挙げて欲しい。声があったほうが、こちらとしても何を求められているかがわかりやすく、動きやすい。	

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
重点施策・テーマ (1)	国分寺市職員地域参加促進事業	地域福祉課 政策経営課 職員課 協働コミュニティ課・公民館課・図書館課 市職員 (各課)	●職員がどれだけ参加しているかは分からないが、地域イベント・まつり・フェスタ等が大規模に実施され、成功に終わっているので、職員が積極的に参加しているように感じる。 ●参加は目に見えるものではないので、どうやって市として評価しているのか。 ●職員はどのような思いで参加しているのか。感想を捉える方法はどうなっているのか。 ●土日参加は負担になっていないか。 ●職員が参加した感想など集約したものが見たい。 ●情報発信をいかにしているのか、その記載が欲しい。 ●今は情報提供のレベルを目標にしているので、これはクリアしている。これをどういかにするかはその先に出てくる。 ●市の仕事として実施するわけではないため、自由に参加するのがよい。強制は難しい。また、そのため評価になじまない。 ●先々に対しての難しさがある。（情報提供や共有の先に何があるかがイメージしづらい） ●参加することにより、市民がどういうことを求めているかを職員が知ることが目的だと思う。ただ参加しても意味があるのか。職員自身で自覚することが大切なので、自ら自覚してほしい。強制しないと参加しないというところに問題がある。やらされ感がある。 ●目的を持った計画にしてほしい。 ●評価になじまない。参加してどうであったかアンケートを取るとか、参加していない人に匿名でもよいので不参加の理由を聞いてもよいと考える。 ●情報提供の際に、単純に場所や日時だけではなく、どのような趣旨・目的の行事なのかも職員に知らせているのか。 ●参加が目標になっている。だから強制できず、評価になじまないということになる。そうではなく、市民が求めるものを理解しているのか。理解ということであれば、参加でなくても、情報の提供や共有でもよいのではないか。	

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
重点施策・テーマ (1)	国分寺市職員地域参加促進事業	地域福祉課 政策経営課 職員課 協働コミュニティ課・公民館課・図書館課 市職員 (各課)	●「庁議」，「イントラ掲示板」など専門用語が多すぎる。 ●課ごとの評価のうち，「市職員」だけトーンが違う。違和感を感じる。 ●他市に住む職員が，一個人として，休日に国分寺市に来るのは難しい。勤務時間内に，年に1回位，職務免除のようなかたちならば参加しやすいのではないか。 ●イントラに，イベントが100%掲示されているのか。興味が無ければ見ないのではないか。 ●イベントでアクシデントがあったときに，職員はどこまで責任があるのか。立ち位置が難しい。そこが整理されてすべての職員が理解していないと，職員の参加も難しいのではないか。 ●行政にもいろいろな部署があり，地域性のある部署と，そうでない部署がある。 ●あきる野市では，市の職員が消防団の団員である。地域が見えていると災害が起きた時も強い。 ●社会福祉協議会から市にイベント情報を提供しているが，締切などもある中で最新情報をどのタイミングで提供したらよいか，より具体的な調整が必要。 ●市の職員が参加する際は事前に知らせてほしい。市の職員が参加してもわからなければその先につながらない。 ●市職員の参加者数や回数を議論しても意味がない。数値目標の設定がそぐわない事業もある。 ●評価に馴染まないとのことだが，それはないと思う。 ●労務問題があるが，前向きに取り組んでほしい。 ●行政組織としてやっていることと，職員個人のプライベートを同列に評価できないので，評価方法を考える必要がある。 ●とても良いことだと思うが，職員参加が見えないのが残念だ。名札など下げて職員であることをもっとアピールしたほうがよい。その方が市民からも話しかけやすい。地域福祉を担う人材育成の面からもそのほうがよい。 ●若干強制があってもよい。それができない障害は何か。 ●「目標どおり進行している」としているが，目標値がないのにどうしてそのような評価ができるのか。 ●1人1回以上参加などの目標値があった方がわかりやすい。 ●水 Rocket 事業では，市の職員のボランティアが30人くらい参加しており，事業に欠かせない。市の職員と民間とで立場上の隔たりがある。同じ目線で汗を流し，いろいろな会話ができるようになるとよい。 ●地域が割り当てられているので，情報が得られれば実態把握は可能なはず。 ●地域会議に参加することを要請してみてはどうか。地域ごとの職員を紹介してほしい。	

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
重点施策・ テーマ (2)	地域包括ケアの 推進	地域福祉課 (福祉保健部・ こども家庭部の 各課)	●目標にある「社会資源」とは何を指すのか。一つか二つ、具体的な例を挙げて欲しい。 ●評価にある「現状把握に努めた」とは、どういう活動を指すのか。それがわかると評価しやすい。 ●評価にある「ネットワークを築いた」とは、どことどのネットワークを構築したのか。一例を出してほしい。 ●各課で様々な事業を展開しているが、その垣根を越えた事業の実例が二つくらい紹介されていると、目標に対しての評価としてわかりやすい。 ●市内のネットワークづくりができているか、この報告書からは読み取れない。そこが繋がらないと、重層的とは言えない。 ●何をもってネットワークを構築できたといえるのか。ただ会議をすればネットワークが構築できるというものではなく、つながりや実際の人の流れ（交流）が起こらないといけない。この資料ではそのあたりが分かりづらい。 ●「各分野で進めている」との評価だが、高齢や子どもなどで分けるよりも、分野ごとの連携に早めに進んでいけるとよい。複合的な問題も出てきているので。 ●市でもタテ割りではなく、福祉保健部で協議の場ができればよい。全体をみってくれる課を私たちは求めている。 ●全世代の支援ができるとよい。 ●高齢、障害、健康、子どもなど、どの分野でもネットワークづくりに力を入れているが、それぞれがつくってきたものをどこかでまとめるものがあるとよい。 ●市役所の福祉保健部内での連携がはかられているが、福祉保健部以外の部署（協働コミュニティ課など）とも連携が取れたり、顔の見える関係がつけられたらよい。 ●いろいろな分野で「地域包括ケアシステム」という言葉が出るが、様々な分野の壁が取り払われるとよい。 ●もとまちの地域では、様々な交流の機会や介護予防の取組が行われており、地域ケアは非常によく推進されていると考えている。	●子育ての包括的な支援について、システム構築を行うのは行政だが、ソフト面をどのように生かすのかは自分たちの役割。自分たちで試してみて、行政に提案するための材料探しを現在行っている。 ●地域の方々が交流できる様々な行事やイベント等を実施する。 ●介護予防の推進のため、健康保持や筋力アップにつながる集いの場のような催しを実施する。

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
重点施策・テーマ (3)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	地域福祉課 (福祉保健部・こども家庭部の各課)	●実際に第2庁舎のレイアウトを見ると、庁内で工夫して出発したことがわかる。このまま進めてもらいたい。 ●（仮称）地域相談窓口の試行実施について、推進委員会ではどのような検討がなされたのか。 ●障害の分野では相談窓口がいろいろあり、あちこちに行かなければならないので、たらい回しにならないようにしてほしい。 ●職員OBやOGの活用ができるのではないか。 ●デパートの総合受付のように、最初の窓口になってくれるところを、行政につくってほしい。 ●土日の対応ができるようなところがあるとよい。 ●総合相談窓口については、10年以上も前から言われているがいまだにできていない。例えば地域包括支援センターの場所をお借りして、包括以外のスタッフをそこにあてて対応するなど方法が考えられるのではないか。 ●包括支援センターの場所を使うアイデアについては、何人のスタッフが必要か、専門スタッフが不在時には誰が対応するのかなど、包括職員としては考えてしまう。	
重点施策・テーマ (4)	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	地域福祉課 (防災安全課、高齢福祉課、障害福祉課)	●新たな支援者を確保する取組が、どうなされているかの記述があるとよい。 ●「支援者」と記載があるが、誰を指すのか。記載がないのでわかりづらい。 ●登録者の安否確認は基本的には民生委員が行うが、一人で全部を確認できるわけではないので、個別に担当を決めて対応する必要があるのではないか。 ●専門的知識のある防災推進委員を支援者に活用したらどうか。 ●要支援者の情報が自治会・町内会に共有されているのか。 ●災害時要援護者に関わる情報は、高齢者に一番関わっている地域包括支援センターも持つべき。 ●現状では、災害時に、地域包括支援センターの役割は特にないが、拠点として役割を担ってほしい。 ●自治会が地域に無いから、自宅で寝たきりの人をどうやって助けるのかと思う。	

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
(5)	生活困窮者への 自立支援	生活福祉課 (各課)	●自立相談支援事業（支援）では、委員会の評価が「目標以上に進行している」としているが、何が目標値なのか、どこが目標以上に進行しているのかが、わかりにくい。 ●学習支援事業では、数値目標を設定しているが、数値にとらわれる必要はない。数値目標を達成したからいいわけではない。このような事業は行政にしかできない事業であり、生活困窮にある世帯の子どもに学習支援を行うという内容が達成できればよい。30名に対して21名であったとしても評価できる。 ●学習支援事業は、利用者が生活困窮世帯の子どもだとわからないよう、周知に配慮が必要。 ●学習支援事業の実施が3か所に増えたことは評価する。 ●学習支援とともに地域の飲食店などを活用し、食事を提供するなど、地域で支えるシステムになるとよい。	●学習支援事業を実施しているところと子ども食堂との連携を図っており、食事を届けたりしている。 ●事業所では夜間空いている時間帯があり、学習支援事業の場所として利用していただけるのではないかな。 課題もあり難しいとのことだが、クリアできるとよい。

国分寺市地域福祉計画実施計画における平成28年度の評価についての推進協議会の意見

※事業名に対応するかたちで、担当課（関係課等）を記載しています。

2 実施計画（P13～40） 第3章 各事業等の紹介についての意見

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
	全体		●よりよい施策・事業実施のため、事業の担当部署と個別計画を担当する部署との調整や連携が必要。 ●制度の狭間にいる方への支援も考えてほしい。 ●制度を目的別の一覧にすると見やすくわかりやすい。 ●同じような活動を公民館、市の事業、社会福祉協議会など様々な機関で実施しているが、まとめるなど整理することはできないか。 ●イベントは地域ごとにオリジナルの要素を取り入れた方がよい。 ●分野別に分けるのではなく、横のつながりを持って実施できるとさらに充実するのではないか。 ●細かくいろいろとやっているが、その結果、一つ一つのことについて、何が問題で、次に何をすると改善するのか、きちんと評価していく必要がある。 ●良い報告は少ない。何を改善する必要があるのか出すべき。 ●一市民としてどう思うか、人それぞれで何とも言えない。評価が出れば、こちらに詳しく内容を教えてほしい。 ●こんなにたくさんの事業が展開されていることに驚いた。自分に関わる事業が見えるように、表のようなかたちで可視化してほしい。 ●行政はいろいろな事業をしているが、それぞれが自分の分野を超えて、声をかけあえたらよいと思う。 ●様々な事業を実施しており感心する一方で、似たような事業もあるため、事業をまとめた方がよい。 ●地域貢献したい企業はあると思うが、声がかからないとなかなか難しい。 ●たくさん事業があるが、それぞれ市民ができることを一つずつでも行えば地域福祉に貢献できる。	
		まちづくり推進課	●空き家補助のモデル事業があればよい。	●自宅近くに空き家が2件あるが、猫が棲みつき、木が鬱蒼と茂っている。空き家はいろいろな地域で問題になっていると思うが、対策について個人でも考えてみたい。
		緑と建築課、環境対策課	●公園の清掃をボランティアでやっているが、公園からごみを回収することができないとのことで、自宅に持ち帰り自宅から出してほしいと言われている。その場でごみを回収できるよう、清掃センターで対応してほしい。	●障害者雇用で公園の清掃をしており、集めたごみを直接清掃センターに持ち込んでいる。回収のお手伝いができるのではないか。 ●所属する団体では、子どもが参加できる環境保全活動を行うことによって、環境への意識啓発を図っている（里山遊び活動、ホタル保全運動、カブト虫の採集体験。）。

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
1～7	地域福祉を担う 人材の育成・養成	地域福祉課、政策経営課、職員課、協働コミュニティ課、公民館課、図書館課、市職員、社会教育課、子育て相談室、高齢福祉課	●組織や団体に属していない個人の市民の方々へ必要な情報を提供したり、収集したりすることが必要。そのためにはつなぐ役割の人が必要。 ●地域の中につなぐ役割の人が必要、その人材を育成することも必要。	●自主活動は、ただ事業を利用するだけの方も多いが、利用するだけではなく、どうしたら会を存続させていけるのかや、他の人のことも考えていかないと、会の活動は存続していかない。活動を存続させていくためには、皆に少しずつ活動に関わっていただくことが必要なので、現役時代の経験等を活かしてもらう（銀行で経理の仕事をやっていた方に、会計を担当してもらう）など、常に新しく人材を掘り起していく。
7	認知症サポーター及びキャラバン・メイトの養成	高齢福祉課	●地域の高齢者を支えるために、認知症サポーターを市で養成するとあるが、今までそんなに実施していなかったということか。むさし国分寺農協では新入職員に対して講座を開催している。民間では結構実施していると思う。	
8	ボランティア活動センターとの連携	各課	●「ボランティアの力を借りる」とあるが、まずどのようにボランティアを集めるのか。力を借りることは事実としていいと思うが、どのようにしたらボランティアになってもらえるか、というのが大切であり、大変なところだ。	
17	市民活動センター事業	協働コミュニティ課	●活動する上では場・拠点が重要だ。空き家の活用など、場の確保、提供についての支援が欲しい。そのあたりの記載が欲しい。 ●本来、市民活動センターが、市民活動団体のニーズや困りごとを取りまとめていたが、案内所としての役割やマッチングのあたりがうまく機能していない。	

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
17～47	地域住民の交流促進	協働コミュニティ課、公民館課、高齢福祉課、子ども子育て事業課、障害福祉課、社会教育課、子育て相談室、子ども子育て事業課、スポーツ振興課（教育総務課、保育園、子ども家庭支援センター）	●タテ割りで行うのではなく、地域にいろいろと行けるところがあって、高齢者や子どもなどいろいろな人が行けるとよい。 ●自治会が無いと、一緒に何かをするということができず、地域の交流ができない。自分が住む地域でも自治会長が辞めてしまい、後を継ぐ人がおらず、自治会が存続できなくなってしまった。 ●自治会が地域に無いが入りたい人は、たとえば戸倉自治会（市内最大の自治会）に入れてというのはあるかもしれない。お互いにリカバーできたらよい。市役所が音頭をとってくれたらよい。 ●日本語がわからないために、外国人が地域で孤立することを防ぎたい。 ●高齢者・障害者・外国人・子どもなどジャンル別ではなく、地域における共通の課題（例えば孤立を防ぐ）などを話し合うことができる場があるとよい。そのためには、旗振り役（コーディネート役）が必要。 ●中学生や高校生を交えた話し合いの場があると、よいアイデアが出たりする。 ●様々な方々が情報交換できる場所が必要。 ●自治会は後継者の養成が大切。幼児が参加できるようなイベントをやれば、保護者や祖父母も来るので、そこで人材をリクルートできる。 ●普段からの御近所とのつながりを通して、どこかのだれがこういった状況がわかることが大切。 ●会話ができる拠点が必要。地域の歴史（ここは地盤が緩いとか、以前は田んぼだったとか）を知ることで防災にもつながる。	●国際協会では、日本語地域連携連絡会を開催し、日本語ができない方をどう支援するか話し合いをしている。 ●地域であいさつすることや関心を持って声掛けすることが、あいさつする側・される側のお互いの安心感につながる。ので、あいさつや声掛けを続けていきたい。 ●閉じこもりがちの方を外に出すことが難しい。チラシや声かけで地域に出ていただくよう働きかけている。 ●自分が所属している障害者団体では、商店街にお買い物にいったときにお店の方と交わす会話から、地域の情報（歴史や地盤が緩いなど防災の情報）などいろいろな情報を得ることができるので、商店会に加入している。字よりも会話のほうが頭に入る。ので、これからも会話を大切にしたい。 ●高齢になってくると、行政の支援を受けるほどではないが、例えば電球を交換するなど、生活の中のちょっとしたことでままなくなってくるが増えてくる。そのようなちょっとしたお手伝いをし合える関係をつくるために、近所とのつながりを大切にしていこう。 ●現在、仕事のほか、ボランティア活動もしており、手一杯なので、現状維持で引き続き活動していきたい。 ●仕事をしていると、平日の参加は難しい、土日であれば様々な行事に積極的に参加したい。
18	地域会議事業	公民館課		●自分が所属する団体では、地域会議を開催している。2か月ごとに集まり、情報交換している。また、ファミリー運動会や防災シンポジウムを開催している。
19	地域生きがい交流事業	高齢福祉課		●自分が所属する団体では、生きがい交流事業の開催について、情報紙の発行やホームページ掲載などを通じて、広く情報提供を行っている。
20	児童館・公民館における異世代交流事業	公民館課、子ども子育て事業課	●児童館では、公民館、図書館、子ども家庭支援センターと連携し、お祭りや行事、情報提供などを行っている。さらに連携を深めていきたい。	

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
21	地域交流，地域間交流のための交流会の実施	協働コミュニティ課	●協働コミュニティ課が，この事業の内容を具体的に理解しているのかなと思う。各団体をまず観察し，要望等を吸い上げる方向性でやっていただきたいと思う。老人会の在り方についても疑問。元気な老人が，元気の無い老人をみるのが本来。双方含めた存在であるべき。 ●元気の無い老人が，包括支援センターに来る。家にいるのに，地域の方とのつながりが寸断されてしまっている。寸断されない環境があるとよいと思う。	●自分が暮らす地域では，男性の飲み会はあったが，女性が集まれる会が無かったので，女性同士の懇親を図るため，女子会でランチを楽しんでいる。
32	公民館，地域センター等を活用した「居場所」づくり事業	公民館課 (協働コミュニティ課)	●幼児から高齢者まで，全世代が集える居場所づくりを進めてほしい。（例えば，高齢者が子どもに昔遊びや勉強を教えたり，認知症カフェのような空間に子どもが混じったり。）。タテ割りでなく，みんながつながれるとよい。 ●いろいろな事業があっても，高齢者にとってはそこまでわざわざ行くことが大変なので，コンビニの数くらい地域に集える場・たまり場があるとよい。コンビニに併設できたらよいのではないか。 ●幼児と高齢者が歩けるのは500mくらいなので，500m以内に地域のコアとなるような施設があるとよい。 ●気軽に行ける場所があれば，行って「自分にできることはないかな？」と自然に思えると思う。	
33	保育所地域支援事業	子ども子育て事業課		●地域の未就園児と保護者に，保育園の中を知ってもらう活動を月2回行っている。お金を徴収せずに，地域貢献としてやっている。先週も園児と未就園児を対象に，マスのつかみ取り等，体験イベントを行った。子どもにとってもよい経験になっている。インターネットでも広報して情報発信している。 ●助産師会の方とつながりができたことにより，保育園で企画・場所の提供をして，妊娠から出産後のお母さん方を対象に助産師会の方を講師に招き，講演や相談などの企画を実施してみたい。
38	保育園給食地域交流会	子ども子育て事業課 (保育園)	●食育にもなるので，保育園の給食にできるだけ地場産のものをつかってほしい。畑を残すためには，地域住民の理解が必要。鮮度がよい野菜なら野菜嫌いの子も食べられる。農協だけでなく，地元の農家にもやってほしい。実際声がかかればやってもよいという農家もいるが，マッチングがなく声がかからない。	●事業所で先日，地域の方に向けて一日限定の食堂をやったが，食材について農協に声がけするという発想がなく，自分たちですべて行った。地域の人に参加してもらう，横のつながりを生かすということを考えてもよいと思った。 ●自分が所属している保育園では，保育園の栄養士が，給食や離乳食のつくり方を教えることができる。

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
42	子ども家庭支援センターまつり	子育て相談室 (子ども家庭支援センター)	●子ども家庭支援センターでは、児童館、公民館、図書館と連携して、お祭りや行事、情報提供などを行っている。さらに連携を深めていきたい。 ●子どもの居場所として、子どもたち自身が児童館と子ども家庭支援センターのスペースを上手に活用している。	
48, 49	民生委員・児童委員の活動の充実	地域福祉課	●いろいろとやっていただいているありがたい存在だが、民生委員にかかる負担が大きいと感じている。もう少し負担を軽減しながら、元気に働けるとよいと思う。 ●民生委員を引き受ける方がなかなかいない。 ●新しい民生委員も、不安を抱えながらもがんばっている。民生委員OBなどで、現役の民生委員のサポーターになれたらよい。 ●現役の民生委員を、いかに地域で支えていくか。 ●児童・生徒の登下校の見守り活動をしていただけており、感謝している。また、学校や地域の行事にも参加していただき、子どもたちにも顔の見える関係づくりができています。 ●民生委員は地域へのアピールをして顔を知ってもらわなければならない。例えば、公民館を活用して各地域で会議などを実施し、民生委員の顔と活動を知ってもらおう。	●民生委員のなり手がいないので、地域で推薦できる方がいらしたら教えてほしい。
51, 53	市民活動団体等の支援 障害当事者団体等の育成	協働コミュニティ課、障害福祉課	●聴覚障害を持つ人・手話を勉強している人・市民にも呼びかけて、毎年12月にクリスマス交流会を行っている。聴覚障害者への理解と啓発を目的に行っているが、そのような具体的な活動についても実施計画のなかで紹介してもらいたい。	
59	市民の活動の場の提供	協働コミュニティ課、文化と人権課	●居場所が足りないと思っているのは、高齢者も、子育て世代も同じだと思った。助産師会でも、場所がないので、何かやろうと思ったら場所を借りないといけない。子育て中に、地域の方とつながることが楽しいと感じてもらえれば、その方が高齢者になってもいきいきと地域とのつながりの中で生活できるのではないだろうか。 ●国分寺は施設に恵まれている。活動をする上で、場所（集会室）があることはとても有意義である。 ●社協が、ポップコーンメーカーや、かき氷器を貸してくれるのでありがたい。 ●いまの市の財政では公助ばかりお願いしてもできない。自分たちでできるところは、自助でやらないといけない。	●高木町自治会は集会所が無いので、社務所を有料で借りている。行政に対して、財源の手当てについて言うのも難しいと思うので、自分たちで財源を稼ぐために集団リサイクルを行っている。行政や社協と連携し、お互いにできることをやればよいと思う。 ●本町4丁目では、集団リサイクルで得た資金でリヤカーを購入した。 ●自分が所属する団体では、登録した団体に向けて、希望があれば会議室の貸し出しを行っている。

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
61, 67	保健福祉意識の高揚 福祉に関する講座等事業	地域福祉課, 公民館課	●外国人は弱者ではなく、言葉・文化が違うだけ。そのことをお互い理解し合うことが大事。	
69	生涯学習の推進	社会教育課	●講座を受講させるだけでなく、その次に行動に移せる仕組みがあるとよい。聞くだけではなく、自分が責任を持って動けるものがあると、やりがい・生きがいにつながる。 ●支援が必要な人と、支援をしたい人とをつなげる役割が必要。	●ボランティア活動センターでは、講座を聞いてすぐボランティアができるようにつなげることをしている。
77	市報・ホームページによる福祉情報の提供	市政戦略室	●外国人は日本語がわからないと、情報を得ることができない。 ●ホームページを見られない方もいるので、そのほかの情報提供も必要。	
78	わかりやすい国民健康保険事業の情報提供	保険課	●「高齢者宛てのお知らせは…」となっているが、だれもがわかりやすい情報提供をしてほしい。	
77～98	情報の提供・共有	市政戦略室, 保険課, 高齢福祉課, 健康推進課, 障害福祉課, 議会事務局, 選挙管理委員会事務局, 公民館課, スポーツ振興課, 子ども若者計画課, 子ども家庭部, 子ども子育て事業課, 協働コミュニティ課, 各課	●児童館で様々な事業のPRをしているが、知ることができる人と興味の無い人がある。行政がやっていることも、いわゆる情報難民といわれる方に、どのように情報を届けるかが難しい。これだけやっています、と言うよりも、どのように伝えていくのが大切。アナログしか受け取れない方にどのように伝えていくのか。 ●公民館, 学童・児童館, 地域包括支援センターなど地域で連携ができている中で、様々な世代に向けて情報提供・共有ができる。	

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
89	体育施設等の利用促進	スポーツ振興課	●「障害のある人が…」となっているが、障害者の方はインターネットによる予約の方が利用しやすいのか。インターネットを使えない方もいるのではないか。	
92	子育てガイド 「ホッとおれん じこくぶんじ」 の作成と普及	子ども若者計画 課	●ガイドブックの作成は、時間も手間もかかり、常に最新情報を載せることは難しい。そのため、駅などを利用し情報を発信したらどうか。 ●新しく市民になった方や初めて出産する方など、妊婦や乳幼児を抱えた方が対象で、どこに遊びに行ったらよいか、相談に行ったらよいかなど、子育てに関する情報を掲載しているものであり、作成・配布することは意義がある。	
96	市職員による出 前講座	各課		●自分が所属する団体では、防災シンポジウムや、おたっ しゃ健診を実施している。
97, 98	健康づくりに関 する情報発信 健康・食育に関 する団体の情報 集約・発信	健康推進課、協 働コミュニティ 課、各課	●認知症予防には有酸素運動が有効とのデータがあるので、認知症を予防しましようというところと、体操をしましようというところが合体するとよい。健康推進課に運動を専門とする職員がいないのが、国分寺市が弱いところだと思う。自分が所属している団体では体操リーダーを養成していて、それをいろいろな課とつないでいけたらいいと思っているが、特定の団体と行政がつながることが難しいため、うまくクロスできていない。 ●認知症の方が地域で暮らすことは大変なことだ。周りの支援が必要。普段の食生活、ごみ出しすら難しい。具体的な施策が必要である。	●自分が所属する団体では、情報紙の発行やホームページ 等を通じて、高齢者の健康づくりに関する情報を提供して いる。
105	障害者の相談支 援	障害福祉課	●地域包括ケアの構築の一つとして、障害の分野でも「地域」の視点を取り 入れていく必要がある。	

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
128	基幹型保育所同士の相互連携事業	子ども若者計画課		●エリアの基幹（中心）となる3つの園が勉強会等を展開している（こくぶんじ保育園、ひかり保育園、恋ヶ窪保育園。）。
159～ 166	福祉のまちづくり	まちづくり計画課、まちづくり推進課、建築指導課、道路管理課、まちづくり推進課、公民館課、契約管財課、子ども若者計画課、子育て相談室（各課）	●市民が来庁する公共施設として、市役所のバリアフリーを積極的に取り組むべき。	
163	障害者用駐車スペースの確保	公民館課	●恋ヶ窪公民館は、駐車スペースの確保だけでは意味がない。エレベーターなどのバリアフリーが必要。	
170～ 174	市内交通の利便性の向上	交通対策課、高齢福祉課、地域福祉課、障害福祉課	●勤務先が西町。昨年から認知症カフェを開設しているが、ぶんバスしか運行しておらず、なかなか遠くから来てもらうのが難しい状況。ぶんバスが循環ルートだけでなく、市内一周できれば、いろいろなサービスにつながる事ができてよいのではないか。 ●なみき包括の担当エリアでも、路線バスが通っていないところがある。市役所に行くのも大変。 ●運行ルートがつながっていれば、バスとバスで乗り継いで行ける。 ●小平市の地域バスは1ルートで、市内の公共機関をぐるっとまわるルートになっている。時間はかかるが、足が不自由な身にとっては便利である。	

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
175～ 184	防災・減災対策 の推進	地域福祉課，防 災安全課，社会 福祉協議会	●二次避難所が障害別の避難所だと安心できる。 ●避難場所について，福祉的な避難場所もあり，地域の方はどこに避難したらよいかわからないので，しっかり広報をしてほしい。 ●外国人は言葉がわからないと，防災訓練があることも知らない人がいる。回覧板が回っても日本語が読めないとわからない。 ●災害時における外国人に対する事業が載っていないので，検討した方がよい。また，国際協会と連携するほか，語学ボランティアと連携する方策があるとよい。 ●防災は，地域のつながりを密にすることが大事。無駄が生きる。 ●ポケットパークに集会所をつくっておくと，災害時にも役立つ。 ●特養が二次避難所となっているが，情報もないし，そのための訓練もしていないのが現状。 ●社会福祉法人は福祉的な避難場所として市と協定を結んでいるが，災害時の対応について市ともっと協議をした方がよい。	●防災のための支援マニュアルの周知活動を行う。 ●自分が所属する団体で支援マニュアルの周知活動を行った。 ●自分が所属する団体で，安否確認システムの確立に向けてトライアルを実施した。 ●自分が所属する団体では，防災について，行政では取り上げていないテーマについて講演会を行い，市民の防災意識の向上に役立てる計画がある。 ●自分が所属する団体で，防災の意識啓発のため，防災シンポジウムを実施した。
180	市民防災まちづ くり学校事業	防災安全課	●11月に市民防災まちづくり学校において，聴覚障害者が他の市民と一緒に避難訓練を実施している。聴覚障害者は，災害時に食料配布の放送が聞こえない場面等で困ることを知ってもらうことを目的としている。	
185～ 191	地域での見守り 体制の充実	高齢福祉課，環 境対策課，防災 安全課	●2025年問題が控えているので，安否確認のシステム化が必要。	●自分が住んでできる地域では，配偶者が亡くなり，一人暮らしになる高齢者が増えていて，買い物などどうやって暮らしているか心配に思っている。このように施設に入所せず，自宅で一人暮らしをしている高齢者の見守り（話し相手，買い物の手伝い，自分は将棋ができるので将棋の相手など）のボランティアをこれからはやりたい。 ●社会福祉協議会や地域包括支援センターで見守り事業を実施しているので，個人で活動をしている方とも連携できるとさらに横のつながりができてよい。
187	見守り訪問事業 （旧：支え合い ネットワーク事 業）	高齢福祉課	●対象者はどの範囲か等詳しい記載が必要。 ●一般の方が見守りをするための方法を記載した方がよい。	●自治会に入っている方は自治会で見守りができるが，入っていない方は見守りが難しい面がある。何かあれば，民生委員につないでほしい。 ●地域での見守り，支え合いのため，老人クラブの友愛活動（会員同士の見守り活動）を引き続き実施する。
188	見守り協定事業	高齢福祉課	●新聞配達店や牛乳配達事業者などと協定を結んでいるが，実際に新聞を配達したりする現場の方で，事業について理解をしている人が少なく，担当でない包括に連絡がいたりしている。協定を結んでいても，実際に新聞や牛乳を配っている人がそれを理解していないと，意味がない。 ●業者だけでなく，地域の人も気づいていないと，有機的に動けない。	

番号	事業名	担当課 (関係課等)	意見	市民、地域・団体でできること（☆）
192	消費者被害の防止	高齢福祉課		●一人暮らしの高齢者が被害に遭うことが多いため、一人暮らしの高齢者をお誘いして一緒にパトロール活動を行うことで、健康づくり及び防犯に役立てている。

国分寺市地域福祉計画実施計画評価票

平成28年度

国分寺市

1 事業評価の視点

(1) 各年度末までの進捗状況評価

各年度末までの進捗状況进行评估します。

次の3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。

「目標どおり進行している。」

「やや取組が遅れている。」

「大幅に取組が遅れている。」

(2) 3箇年の達成状況評価

3箇年を経て目標を達成することができたか。

A：目標以上に達成した（目標に対し100%以上を達成）

B：おおむね達成した（目標に対し80%以上100%未満を達成）

C：目標を下回った（目標に対し80%未満）

D：実施しなかった

国分寺市地域福祉計画実施計画評価（平成28年度） 総括表

具体的施策			事業名 (主な取組)	地域福祉計画における位置付け		担当課	関連する課	各年度末までの進捗状況評価	委員会評価		
				基本目標	施策の柱						
重点施策・テーマ	(1)	地域福祉の担い手の育成	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	1	共に支える地域づくり	(1)	地域福祉を担う人材の育成と活用	地域福祉課		目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
			国分寺市職員地域参加促進事業					地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員	各課		
								地域福祉課		目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
								政策経営課		目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
								職員課		目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
								協働コミュニティ課		目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
								公民館課		目標どおり進行している。	
								図書館課		目標どおり進行している。	
								市職員		職員一人ひとりの自主的な参加状況のため、実績把握が困難であり、評価が馴染まない。	目標の設定が自主的な参加を促すものであり、評価をすることに馴染まない。
	(2)	地域包括ケアの推進	地域包括ケアの推進	2	暮らしを支えるサービスの充実	(1)	必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり	地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
	(3)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備					地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。
	(4)	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援					3	安心して暮らせる環境づくり	(2)	市民生活の安全安心の向上
(5)	生活困窮者への自立支援	自立相談支援事業（相談）	2	暮らしを支えるサービスの充実	(4)	生活困窮者への自立支援	生活福祉課	各課	目標に向かって順調に進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
		自立相談支援事業（支援）					生活福祉課	各課	目標どおり進行している。	昨年度の実績値を大幅に上回る実績であり、目標以上に進行している。	
		住居確保給付金支給事業					生活福祉課	各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
		庁内連絡会議の設置					生活福祉課	各課	目標に向かって順調に進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
		学習支援事業					生活福祉課	各課	目標に向かって順調に進行している。	担当課の評価のとおりとする。	

	件数
目標どおり進行している。	11
目標に向かって順調に進行している。	3
やや取組が遅れている。	1
大幅に取組が遅れている。	0
評価が馴染まない。	1
合 計	16

地域福祉計画実施計画評価票

記入例

【平成28年度】

重点施策・テーマ（１）地域福祉の担い手の育成

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	（１）地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 （主な取組）	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	関連する課	
事業概要 （取組内容）	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。		
目指すべき方向性	「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。 ●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に１年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に１年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●「地域福祉推進協議会」を設置し、第１回協議会を開催した。 ●協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、委員交流も行った。	●各団体・個人は、目標を定め、１年間活動し、自己評価を行った。課題は次年度の目標に反映させられるよう、検討を行う。 ●市の実施計画に係る評価結果に対し、御意見をいただき、意見書として市に報告した。	●各団体・個人は、目標を定め、１年間活動し、自己評価を行った。課題は次年度の目標に反映させられるよう、検討を行う。 ●市の実施計画に係る評価結果に対し、御意見を
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり達成している。	目標どおり達成している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

ドロップダウンからA, B, C, Dのいずれかを選択する。

3箇年の達成状況評価	A	立ち上げから3箇年を経過し、団体・個人の数も着実に増え、地域開催ができるようになった。また、団体間等の連携を図った取組ができるようになってきた。さらに、自治会・町内会、PTAの数を増やせるよう、啓発を行っていく。協議会全体でも取り組める活動を検討していきたい。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年を通しての評価を記入し、今後の課題等があれば記入する。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

重点施策・テーマ（１）地域福祉の担い手の育成

基本目標	１ 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	（１）地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 （主な取組）	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	関連する課	
事業概要 （取組内容）	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。		
目指すべき方向性	「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。 ●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に１年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に１年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●各団体からの推薦及び手挙げの委員59人による「地域福祉推進協議会」を設置した。 ●平成28年3月17日に第1回協議会を開催した。協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介に対し、識見者のアドバイザーによる講評を含む講演を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。 ●平成27年9月末に計画を策定したため、開催回数は1回となった。	●委員59人より1年間の活動目標シートを提出していただき、委員は各自、又は選出の団体でそれぞれの目標に取り組むことで、地域福祉の推進につながった。年度末には各委員が自己評価を行った。 ●協議会では、目標、自己評価の情報共有として、事例発表を行い、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。また、市の評価に対する意見もワークショップを行い、出していただいた。 ●市は情報共有、交流の場として推進協議会を開催することで支援につなげた。協議会は、平成28年6月28日、10月26日、平成29年2月15日の計3回実施した。	
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	

委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	
3箇年の達成状況 評価			
委員会評価			

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 (主な取組)	国分寺市職員地域参加促進事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	市職員は「国分寺市民」であることを自覚し、地域行事やイベント等、地域づくりにかかわる場に積極的に参加することで、地域の市民との絆を強めるとともに市民目線を養い職員としての資質向上を図る。ひいては、地域福祉の担い手づくりの支援に寄与する。		
目指すべき方向性	市職員が積極的に地域行事やイベント等、地域づくりにかわり、地域の市民との絆が強められ、地域福祉の担い手づくりの支援をしている。		
担当課	地域福祉課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●全職員を地域の市民として配置する。また、社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●職員の地域の割振りについて、職員が希望する地域の偏在を確認するため、試行的に福祉保健部の職員を市内19町に割り振りをした。 ●地域のイベント情報を職員に情報提供するまでは至らなかった。 ●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。	●6月に職員の地域の割振りの希望を聞き、職員の割振りを行った。 ●社会福祉協議会の把握する地域のイベント情報をイントラ掲示板に掲示し、情報提供を行った。 ●各課で把握する地域のイベント情報を庁内で共有できるよう、庁議において情報提供を呼びかけ確認した。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	政策経営課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。	●当該事業の実施について、関係課と協議を行うなど、実施に向けての庁内連携・調整に携わった。 また、新入職員研修において、市職員は国分寺市自治基本条例上の市民であることを周知し、職員の地域参加を促した。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	職員課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●市職員の地域参加(現場体験等)を研修の一環として取り組めるか、国分寺市人材育成推進委員会にて検討する。	●検討を踏まえ、実施する。	●検討を踏まえ、実施する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●国分寺市人材育成推進委員会では、市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか、検討はできていないが、人材育成基本方針に位置付けられている「ボランティア等職場外活動の奨励」に関連して、「平成28年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に地域イベント等に参加する旨を記載した。	●国分寺市人材育成推進委員会では、引き続き市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか検討をした。 「平成29年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に、「地域イベント等へ可能な範囲で参加する」旨を記載し、職員の自主性とワーク・ライフ・バランスの推進を推奨した。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	協働コミュニティ課・公民館課・図書館課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。

協働コミュニティ課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページで、職員をはじめ広く提供したが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、情報提供は行っていない。	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページ及びイントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況評価		
------------	--	--

公民館課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、イントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況 評価		
----------------	--	--

図書館課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。 ●図書館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていなため、全職員に対しては情報提供を行っていない。	●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。 ●図書館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、公民館課と連携して情報提供を行った。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況 評価		
----------------	--	--

協働コミュニティ課・公民館課・図書館課の各評価を踏まえての委員会評価			
各年度末までの進捗状況 委員会評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	
3箇年の達成状況 委員会評価			

担当課	市職員		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各年度末までの進捗状況評価	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。	
委員会評価	職員の地域参加の在り方，また参加状況の把握，評価方法等の検討を要する。	目標の設定が自主的な参加を促すものであり，評価をすることに馴染まない。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

重点施策・テーマ（２）地域包括ケアの推進

基本目標	２ 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	（１）必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり		
事業名 （主な取組）	地域包括ケアの推進	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 （取組内容）	子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、地域で自分らしく暮らし続けられるよう、適切な支援を切れ目なく提供することのできる、地域包括ケアを推進する。そのためには、地域の様々な専門機関や団体等（民生委員・児童委員、自治会・町内会など）との相互の連携を図り、支援を必要としている方と支援したい方をつながられるよう、重層的なネットワークを築き、地域を支える基盤を強化する。		
目指すべき方向性	地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、重層的なネットワークを築けるよう、調整が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもの分野での様々な専門機関や団体等がそれぞれの役割を発揮し、地域の社会資源として活躍している。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。 ●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討する。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討しつつ、ネットワークの構築が進められている。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●各分野で地域の様々な社会資源の現状把握を行い、地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、ネットワークを築いている。 ※各課の取組は別紙を参照	●各分野では地域の様々な社会資源を結び新たな会議体を立ち上げたり、交流の場や集いの場を設けたりするなど、既存の団体等も含め、現状把握に努めた。 ●各分野では様々な会議体を通して課題の共有を図り、相談・支援体制を引き続き実施するとともに、連携を強化し、ネットワークを築いた。 ※各課の取組は別紙を参照	
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

重点施策・テーマ（２）地域包括ケアの推進

関連する各課の取組

平成28年度実績	
【地域福祉課】	●市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、目標を定め、実行する「地域福祉推進協議会」を年3回実施した。推進協議会を通じて委員同士の交流を図り、地域包括ケアの下地となるネットワークづくりができた。
【障害福祉課】	●組織改正により、精神保健相談機能を移管し、障害福祉に関する相談機能を強化した。 ●障害福祉の計画的かつ総合的な推進を図るため、当事者も含めた関係者で構成される障害者施策推進協議会を新たに立ち上げた。（年3回） ●地域における障害福祉に関する関係者による連携、課題の共有及び支援の体制に関する協議を行うため、地域自立支援協議会を新たに立ち上げた。（全体会年2回、専門部会年6回） ●基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成（研修・事例検討会の開催等）や関係機関との連絡体制の構築を行った。 ●相談支援や地域住民との交流の場として、地域活動支援センターⅠ型事業所3箇所の運営を行った。 ●障害者就労支援センターを設置し、運営委員会において効果的な支援のあり方の検討や、職場開拓、就労支援ネットワークの構築を図った。また、地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者が一般就労へ移行できるよう様々な働きかけを行った。 ●これらの取組により、地域の関係機関等のネットワークが構築され、より緊密な連携体制が整備された。
【健康推進課】	●歯科医療連携推進事務事業 かかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者や在宅要介護者等が、歯科疾患の予防や進行を防ぐため、歯や口の状態について相談できるように、地域住民と身近な歯科医療をつなげることができた。 ●歯科医療連携事業 健康推進課主催・歯科医師会企画で口腔ケアのスキルを学ぶテーマで、医師・歯科医師・歯科衛生士・看護師・ケアマネジャー・ヘルパー等、介護・福祉関係者と市職員を対象とした講演会を実施した。また小児在宅歯科医療をテーマに講演会も実施し、地域の在宅歯科医療の知識を深めた。 ●4師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会）との懇談会 市4師会との懇談会に市長・福祉保健部管理職員が出席し、地域の現状について情報共有や意見交換を行い連携を図ることで、地域住民に効果的な福祉保健の検討材料とし、地域連携を強化した。 ●出前講座 子どもから高齢者まで参加する、地域のおまつりに管理栄養士が参加し、世代を超えた対象者へ、食生活を通じた健康習慣について伝えることができた。 ●食育講座 民生委員を講師に迎え、小学生を対象に、郷土料理をつくる事業を実施した。市に伝わる食文化を異世代で交流を深めることで地域活性に役立った。 ●これらの取組により、医療や健康に関することの意識啓発を図るとともに、関係機関等との地域連携を強化した。

【高齢者相談室】	●介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための国の指針に規定されている協議体として「国分寺市生活支援・介護予防サービス整備推進会議」を設置し、生活支援・介護予防サービスの体制整備等に係る検討を実施した。介護保険事業に係る団体だけでなく、営利・非営利団体からも会議に参加いただき、地域包括ケアシステム構築推進に向けた体制整備を行った。 ●地域づくりによる介護予防推進支援事業では、平成27年度のモデル事業から引き続き、元気高齢者と虚弱高齢者等が、体操などを行う住民運営の「集いの場」づくりの支援を行い、住民主体による介護予防活動の拡大につながった（14グループ・211人）。 ●地域の課題把握とその課題解決に向けて、地域ケア会議、東西小地域ケア会議、3専門部会それぞれ各3回実施し（計18回）、地域住民団体、関係団体とのネットワーク構築につながった。また、地域ケア会議作業部会を24回実施し具体的な取組として「認知症を知る月間」を実施したことで市民への啓発活動につながった。
【子育て相談室】	●市内には、乳児とその保護者が交流でき、子育て支援ができる場が公設民設合わせて40か所あり、この40か所が地域の子育て支援ネットワークとして、公民ともに実施している国分寺子ども・子育て支援円卓会議という連携の場があり、月1回会議を開催した。 ●市内を3地区に分け、各地区担当のスタッフが地区内の親子ひろばを中心に巡回を行い連携を図った。また、地区ごとに連絡会をそれぞれ3回開催。さらに連携強化のため3地区拠点親子ひろば連絡会を9回実施した。 ●子ども家庭支援センターの児童虐待防止事業として、関係主要機関との連絡会を定期開催し、ネットワークを強化した。 ●要保護児童対策地域協議会実務者会議に進行管理部会を新たに設置し、年4回実施した。医師会・歯科医師会・助産師会も参加し、多面的な観点で支援方針を検討した。 ●こどもの発達センターつくしんぼの相談支援事業所として、利用計画の作成を必要とした新規利用者数は、平成28年度は61人で、継続している利用数は101名に及んだ。 ●発達について不安を抱えている保護者が初めてつくしんぼへ相談に来る件数は、平成28年度は108人であった。半数以上が保健センターとの連携によりつながっており、ネットワークが築け、必要なサービスにつなげた。 ●これらの取組により、関係機関等とのネットワークを築き、必要なサービスにつなげるとともに、連携を強化した。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

重点施策・テーマ（3）福祉の総合的な相談窓口の体制整備

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	（2）福祉ニーズへの総合的・専門的な対応の仕組みづくり		
事業名 （主な取組）	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 （取組内容）	昨今の経済情勢や核家族化、少子高齢化などから、相談内容は複雑多岐にわたり、複合的な課題を抱えた相談者が増えている。そのため、相談窓口のあり方について、様々な視点からの要望があり、総合的な相談窓口の体制整備が求められている。様々な課題と、これまでの検討経過を踏まえ、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備する。		
目指すべき方向性	福祉の総合的な相談窓口の体制が整備され、市民の方が安心して相談することができる。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもなどそれぞれの分野で相談業務を行っており、必要に応じて連携をとりながら対応している。	●それぞれの相談窓口の現状を把握し、現在ある窓口の周知を徹底する。 ●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。	●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。 ●検討した相談窓口の整備をする。	●福祉の総合的な相談窓口が整備され、その周知がなされている。 ●相談窓口で安心して相談できている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●地域福祉計画実施計画に相談窓口の一覧表を掲載し、周知の一つとした。 ●地域福祉計画の策定に当たり収集した市民意見のうち、総合相談窓口に関する意見を報告書にまとめた。 ●総合相談窓口の先進市の状況を視察した。 ●厚生労働省が検討している「一体的相談支援・サービス提供」についての勉強会を持ち、総合相談窓口のあり方について、福祉保健部職員の共通認識を図った。 ●様々な検討材料を用い、検討の端緒とした。	●平成29年度からの機構改革の実施に伴い、第2庁舎1階の福祉保健部及び子ども家庭部の窓口の在り方について、ワンストップサービスが可能となるようなレイアウトに変更することを決定した。 ●地域における「（仮称）地域相談窓口」の試行実施について、推進委員会で検討を開始した。	
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	やや取組が遅れている。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

重点施策・テーマ（４）避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援

基本目標	3 安心して暮らせる環境づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	（２）市民生活の安全安心の向上		
事業名 （主な取組）	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	関連する課	防災安全課・介護保険課・障害福祉課
事業概要 （取組内容）	震災等の災害が発生した際、本人または家族の支援のみでは避難が困難な方を名簿に登録する。平常時から名簿を地域の支援者に提供し、支援者は登録者の所在や状況を把握しておく。災害発生時には、支援者は速やかに登録者の安否確認や避難の介助等を実施する。		
目指すべき方向性	制度が適切に運用され、災害時における登録者の安否確認・避難介助等の体制が整備されている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。	●災害対策基本法の改正に伴い、現制度を発展させた新制度が制定されている。 ●新制度について周知がなされている。 ●新制度の運用が適切に行われている。	●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ●個別計画の策定が進められている。	●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ●個別計画の策定が進められている。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●新たに法改正に対応した「国分寺市避難行動要支援者登録制度実施要綱」を制定し、運用を開始した。 ●名簿に登録された全員に対し、制度変更の通知と同意勧奨を行い、制度周知を図った。 ●市民・支援者・庁内に向けたマニュアルを整備し、適切な運用ができるよう準備した。	●市報等の制度周知を通じ、申請による名簿登録が行われた。 ●民生委員等の支援者や、障害者当事者団体等の名簿登録者に対し、防災訓練等を通じ制度の周知を図った。 ●要件を満たす市民を職権登録し、情報提供同意の勧奨を行った。 ●防災訓練により、民生委員と市職員との連携を確認した。 ●都の説明会に参加し、個別計画の策定手順や課題について情報収集した。	

各年度末までの 進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりと する。	担当課の評価のとおりと する。	
3箇年の達成状況 評価			
委員会評価			

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

(5) 生活困窮者への自立支援

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(相談)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	生活保護の前段階にある生活困窮者が抱える複合的な課題に包括的かつ一元的に対応する自立相談支援機関を設置し、庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、窓口又は自宅訪問等により、相談を受け付ける。		
目指すべき方向性	庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、早期に自立相談支援機関において相談を受け付け、相談者が抱える課題が整理されている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●新規相談件数 107件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●新規相談件数 188件 相談業務は「自立生活サポートセンターこくぶんじ」(社会福祉協議会)において、専門性を生かし適切に実施され、目標値には達していないが、前年度に比べて相談件数は大幅に増加している。 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業の周知が進んだ結果といえるが、さらに関係機関との連携を強めていく必要がある。	●新規相談件数 208件 目標値には達していないが、相談件数は前年度と比較して増加した。 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業周知に加え、庁内関係課や関係機関との連携が進んだ結果であり、引き続き事業周知に努めていく必要がある。	
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(支援)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	自立相談支援機関において相談を受け付けた生活困窮者を対象として、それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成して、この計画に基づき早期自立に向けた支援を行う。 また、生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議を設置し、個別支援計画の適切性の協議及び関係機関との情報共有と連携を図る。		
目指すべき方向性	相談者ごとに個別支援計画を作成し、早期自立に向けた包括的、継続的な支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●個別支援計画 作成件数18件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●個別支援計画 作成件数42件 新規相談件数188件のうち42件が個別支援計画作成に結びついており、前年度と比較して作成件数も増加している。個別のケースに応じた幅広い支援内容の計画が作成され、計画に基づき適切な支援が実施されている。関係機関との連携を強めるため、支援調整会議について整備していく必要がある。	●個別支援計画作成件数75件 個別のケースに応じた幅広い支援計画が作成され、庁内関係課や関係機関と連携して計画に基づき支援を実施した。支援調整会議においては、主に支援内容の検討を行い、関係機関との情報共有や連携は個別に実施した。	
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	昨年度の実績値を大幅に上回る実績であり、目標以上に進行している。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	住居確保給付金支給事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方に、家賃相当額の住居確保給付金を支給し、住居の確保を図り就労に向けた支援を行う。		
目指すべき方向性	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方の住居の確保が図られ、就労に向けた支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●同様の内容の事業を「住宅支援給付事業」として実施	●継続	●継続	●継続

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●継続 相談件数(延件数)68件 支給件数 15件 就職者数 2件 「自立生活サポートセンターこくぶんじ」において相談及び支給申請を受け付け、常用就職に向けた支援が適切に実施されている。	●継続 新規相談者数(実人数)37人 新規当初申請者数 7人 支給決定件数 8件 期間中の常用就職者数3人 【平成27年度】 新規相談者数(実人数)48人 新規当初申請者数 12人 相談者数、申請者数、支給件数は減少しているが、就職者数は増加している。引き続き、事業周知に努めていく必要がある。	
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	庁内連絡会議の設置	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	庁内関係課における情報共有・連携を図り、支援を必要とする方を早期に相談につなげて、自立に向けた支援を包括的に行うため生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置する。		
目指すべき方向性	生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置し、庁内関係課における情報共有・連携が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●未実施	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●開催なし 対象者の早期発見及び庁内関係課と連携した支援を図るため、要綱の整理やメンバーの選出など会議開催に向けた準備を進めた。 ●庁内連絡会議の開催には至らなかったが、庁内関係課とのケース会議などによって、対象者の早期発見と包括的支援を行うために庁内関係課と情報共有・連携を図った。	●庁内連絡会開催回数2回 第1回連絡会では、事業内容や実施状況等について情報共有を図り、第2回連絡会では、各課における自立相談支援事業との連携状況について情報共有を図った。 開催回数は目標の3回に対して2回であったが、情報共有・連携が図られた。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価			
委員会評価			

地域福祉計画実施計画評価票

【平成28年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	学習支援事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもの学習支援を行う。また、家庭訪問を行い生活課題の解決を図る。		
目指すべき方向性	生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもが学習支援を受けられている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●事業利用者数 11名	●事業利用者数 20名	●事業利用者数 30名	●事業利用者数 40名

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●事業利用者数 15名 市内2箇所に無料学習塾を設置し、子どもの学習支援とともに世帯の支援を行い、効果を挙げている。現在設置している2箇所に加え、3箇所目の新規開設に向けて事業拡大を目指す。	●事業利用者数 21名 児童扶養手当現況届にチラシを同封するなど事業周知を図り、無料学習塾を新たに1箇所開設した。利用者数は目標に達しなかったが増加しており、市内3箇所で、子どもの学習支援を行った。また、家庭訪問等による世帯への支援も行った。	
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

国分寺市地域福祉計画実施計画評価票 平成27～29年度 達成状況評価(案)についての
国分寺市地域福祉推進協議会の評価に対する意見と市の考え方

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市の考え方
重点施策・ テーマ(1)	「(仮称)地域 福祉推進協議 会」の設置	地域福祉課	●市内の各団体間での情報交換やコミュニケーションの場として定着しているため、Aで良いと思う。	福祉分野に限定されない、地域で活躍されている方々が集まる場として定着しており、A評価としました。
			●文字的な数値だけのため目指す目標が見えない。	目標の数値化が難しい事業ですが、一つの数値成果として、評価票の「実績」に各年度の委員数を表しています。
			●担当課の評価はAとあるが、参加者同士の情報交換という目標が実際どの程度なされているのか。	推進協議会によって違う分野の方々の情報交換や交流が進められており、目標以上の達成となっています。
			●「3箇年の達成状況」の比較対象がない中、評価できるということが分からない。	新たな取組ですので比較対象はありませんが、計画策定時に位置付けた目標以上の達成があったものと評価しています。
重点施策・ テーマ(1)	国分寺市職員 地域参加促進 事業	地域福祉課 政策経営課 職員課 協働コミュニ ティ課 公民館課 図書館課 市職員(各 課)	●職員の地域参加は以前も議論があったが、強制ではなく、計画(達成度を評価する)は馴染まないなので、慎重に対応してほしい。	地域参加の強制的推進や、厳密な数的実績把握等は行っておらず、地域参加の機会の情報提供等に努めています。

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見	市の考え方
重点施策・ テーマ（２）	地域包括ケア の推進	地域福祉課 (福祉保健 部・子ども 家庭部の各 課)	●Aで結構だが、その結果どのような効果があり、どのように活用されているかを知りたい。	地域の様々な専門機関や団体等の連携を図り、様々な支援を切れ目なく提供できるネットワークづくりを目指しています。このことで、在宅医療介護連携や子育て世代の支援につながっています。
			●地域の様々な社会資源を結び付けることを主な目標としているようだが、会議でそれを確認したとしても、市民一人ひとりに情報は届いていないと思う。 (ほか同様意見あり)	会議体の開催で顔の見える関係になることにより、ネットワークの構築が進んでいます。市民の皆様への周知を進めていきます。
重点施策・ テーマ（３）	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	地域福祉課 (福祉保健部・子ども家庭部の各課)	●総合的な相談窓口は、ぜひ具体化してほしい。今回はCだが、引き続き実現に向けて強力に対処してほしい。	平成29年度までには達成できませんでした。が、平成30年度は具体的な体制整備に向けて検討を行っています。早期実現に向けて取組みを進めてまいります。
重点施策・ テーマ（４）	避難行動要支援者(災害時要援護者)への支援	地域福祉課 (防災安全課、 高齢福祉課、障 害福祉課)	●災害発生に備えて、避難行動要支援者の登録・体制づくりを継続して進めてほしい。	ご意見にあるように、継続して進めてまいります。
(５)	生活困窮者への自立支援	生活福祉課 (各課)	●新規相談者数の値を重視するのではなく、貧困からの脱却を目指す活動をすべきと思う。	相談件数の増加が目的ではなく、事業評価を行うための指標数値の一つとして新規相談者数を評価票に表しています。事業の本来の目的である自立支援の取組を継続してまいります。
			●相談件数が増えることも重要だが、どのように解決し、その後のフォローはどうなっているのか。	個別支援計画を作成し、早期自立に向けた支援を行います。

国分寺市地域福祉計画実施計画

達成状況評価報告書

(平成27～29年度)

1 事業評価の視点

(1) 各年度末までの進捗状況評価

各年度末までの進捗状況进行评估します。

次の3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。

「目標どおり進行している。」

「やや取組が遅れている。」

「大幅に取組が遅れている。」

(2) 3箇年の達成状況評価

3箇年を経て目標を達成することができたか。

A：目標以上に達成した（目標に対し100%以上を達成）

B：おおむね達成した（目標に対し80%以上100%未満を達成）

C：目標を下回った（目標に対し80%未満）

D：実施しなかった

国分寺市地域福祉計画実施計画（平成27～29年度）達成状況一覧

具体的施策			事業名 （主な取組）	地域福祉計画における位置付け		担当課	関連する課	3箇年の達成状況評価	委員会評価		
				基本目標	施策の柱						
重点 施策・ テーマ	(1)	地域福祉の担い手の育成	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	1	共に支える地域づくり	(1)	地域福祉を担う人材の育成と活用	地域福祉課		A	担当課の評価のとおりとする。
			国分寺市職員地域参加促進事業					地域福祉課	各課	B	担当課の評価のとおりとする。
								政策経営課	各課	B	担当課の評価のとおりとする。
								職員課	各課	B	担当課の評価のとおりとする。
								協働コミュニティ課	各課	B	担当課の評価のとおりとする。
								公民館課	各課	B	
								図書館課	各課	B	
								市職員	各課	評価が馴染まない	評価が馴染まない。
	(2)	地域包括ケアの推進	地域包括ケアの推進	2	暮らしを支えるサービスの充実	(1)	必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり	地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	A	担当課の評価のとおりとする。
	(3)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備			(2)	福祉ニーズへの総合的・専門的な対応の仕組みづくり	地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	C	担当課の評価のとおりとする。
(4)	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	3	安心して暮らせる環境づくり	(2)	市民生活の安全安心の向上	地域福祉課	防災安全課・高齢福祉課・障害福祉課	B	担当課の評価のとおりとする。	
(5)	生活困窮者への自立支援	自立相談支援事業（相談）	2	暮らしを支えるサービスの充実	(4)	生活困窮者への自立支援	生活福祉課	各課	A	担当課の評価のとおりとする。	
		自立相談支援事業（支援）					生活福祉課	各課	A	担当課の評価のとおりとする。	
		住居確保給付金支給事業					生活福祉課	各課	B	担当課の評価のとおりとする。	
		庁内連絡会議の設置					生活福祉課	各課	A	担当課の評価のとおりとする。	
		学習支援事業					生活福祉課	各課	B	担当課の評価のとおりとする。	

国分寺市地域福祉計画実施計画（平成27～29年度）達成状況評価総括表

3箇年の達成状況評価	件数	備考
A：目標以上に達成した	5	●地域福祉推進協議会については、平成27年度に設置し、参加委員数も増え、地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場として定着してきた。委員は、自らできる地域福祉の活動目標を定め、活動し、達成することで地域福祉の推進に寄与した。 ●地域包括ケアの推進については、各分野で地域の社会資源を結びつける新たな会議体を立ち上げ、課題の解決に取り組み、相談・支援体制を強化するとともに、顔の見えるネットワークを築いた。 ●自立相談支援事業（相談）については、相談者が自己の抱える課題について早期に相談できる機関を知り、解決への行動を取れるようにするため、3年間をかけて事業周知及び関係機関との連携を図った。その結果、毎年度新規相談件数は増加し、最終年度には目標を達成した。 ●自立相談支援事業（支援）については、対象者の状況に応じた個別支援計画を作成し、自立支援を行った。支援調整会議では主に個別支援計画の適切性を協議し、個別に関係機関との情報共有及び連携を図った。 ●庁内連絡会議の設置については、管理職が参加する庁内連絡会の中に事務担当者が参加する進行管理部会を設置し、庁内関係課及び自立相談支援機関との情報共有及び連携が図られた。
B：おおむね達成した	9	●国分寺市職員地域参加促進事業については、地域イベント情報をホームページ及びイントラ掲示板等に掲載し、強制感のない情報提供と呼びかけを行い、職員個人の自主的な参加につながった。 ●避難行動要支援者への支援については、周知及び運用を適切に行った。 ●住居確保給付金支給事業については、対象者が事業利用中に常用就職に結びつくよう支援を行い、住居の確保が図られた。支援期間中の常用就職者数は毎年度増加しており、早期の就労による自立につながった。 ●学習支援事業については、平成28年度に無料学習塾1箇所を新規開設し、事業周知を工夫したこと等により、利用者が毎年度増加し、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもへの学習支援体制が整いつつある。
C：目標を下回った	1	●福祉の総合的な相談窓口の体制整備については、相談対応の現状や様々な視点での要望を把握し、検討を進めたが、整備には至らなかった。一方、市の相談窓口のレイアウト変更及び庁内連携に関する検討を行い、庁内の相談支援体制の整備に一定の成果が得られた。
D：実施しなかった	0	
評価が馴染まない	1	●職員の地域参加の達成状況評価については、職員個人の自主的な参加を促すものであり、一律に計画としての評価をすることには課題があるため、評価が馴染まない。

C：目標を下回った事業一覧

具体的施策	事業名 (主な取組)	事業概要（取組内容）	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）	担当課	評価に対する市の考え方
重点施策 ・テーマ (3) 福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	昨今の経済情勢や核家族化，少子高齢化などから，相談内容は複雑多岐にわたり，複合的な課題を抱えた相談者が増えている。そのため，相談窓口のあり方について，様々な視点からの要望があり，総合的な相談窓口の体制整備が求められている。様々な課題と，これまでの検討経過を踏まえ，市民が安心して相談できる窓口の体制を整備する。	●福祉の総合的な相談窓口が整備され，その周知がなされている。 ●相談窓口で安心して相談できている。	●機構改革の実施に伴い，第2庁舎1階の福祉保健部及び子ども家庭部の窓口について，ワンストップサービスが可能なレイアウトに変更した。 ●福祉保健部・子ども家庭部相談支援担当者における業務連絡会を開催し，総合相談支援フローチャートや相談支援業務の連携のための仕組み等，総合相談へ向けての検討を行った。 ●地域における「（仮称）地域相談窓口」の試行実施について，推進委員会で検討を行った。	地域福祉課	●福祉の総合的な相談窓口の体制整備については，様々な視点での要望があり，地域の相談窓口について検討を進めたものの，スペースの問題等の課題があり整備には至らなかった。そのため，目標を下回ったと考えている。しかしながら，庁内の相談支援体制の整備としては，市の相談窓口のレイアウト変更を行い，庁内組織の連携についての検討を行う等一定の成果が得られた。今後は「（仮称）相談支援担当者連絡会」を設置し（平成30年8月に「国分寺市相談支援総合調整会議」として設置），試行等の段階を踏みながら実施に向けた検討を進めていきたい。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（１）地域福祉の担い手の育成

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	（１）地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 （主な取組）	「（仮称）地域福祉推進協議会」の設置	関連する課	
事業概要 （取組内容）	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。		
目指すべき方向性	「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●「（仮称）地域福祉推進協議会」を設置する。 ●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。	●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●各団体からの推薦及び手挙げの委員59人による「地域福祉推進協議会」を設置した。 ●平成28年3月17日に第1回協議会を開催した。協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介に対し、識見者のアドバイザーによる講評を含む講演を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。 ●平成27年9月末に計画を策定したため、開催回数は1回となった。	●委員59人より1年間の活動目標シートを提出していただき、委員は各自、又は選出の団体でそれぞれの目標に取り組むことで、地域福祉の推進につながった。年度末には各委員が自己評価を行った。 ●協議会では、目標、自己評価の情報共有として、事例発表を行い、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。また、市の評価に対する意見もワークショップを行い、出していただいた。 ●市は情報共有、交流の場として推進協議会を開催することで支援につなげた。協議会は、平成28年6月28日、10月26日、平成29年2月15日の計3回実施した。	●委員64人より1年間の活動目標シートを提出していただき、委員は各自、又は選出の団体でそれぞれの目標に取り組むことで、地域福祉の推進につながった。年度末には各委員が自己評価を行った。 ●協議会では、目標、自己評価の情報共有として、事例発表を行い、同業種を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。また、市の評価に対する意見もワークショップを行い、出していただいた。 ●市は情報共有、交流の場として推進協議会を開催することで支援につなげた。協議会は、平成29年6月27日、10月24日、平成30年2月15日の計3回実施した。
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況 評価	A	当市で初めて策定された地域福祉計画とともに情報共有、交流の場として設置された当協議会は、立ち上げから3箇年を経過し参加する団体・個人の委員数も着実に増え、つながり合う場所として定着してきた。委員はそれぞれが自らできる地域福祉の活動目標を定め、活動し、達成することで様々な分野の地域福祉の推進に寄与した。協議会内の発表やグループワーク等で、「異業種の交流により横のつながりができた」、「ここで得た情報を発信したり自己の活動につなげたい」、「つながった団体と新しい企画を実施したい」との意見をいただいている。委員の取組についてのインタビュー記事を年4回市報やホームページに掲載することで広く周知を図り、新たな委員の応募につながった。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 (主な取組)	国分寺市職員地域参加促進事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	市職員は「国分寺市民」であることを自覚し、地域行事やイベント等、地域づくりにかかわる場に積極的に参加することで、地域の市民との絆を強めるとともに市民目線を養い職員としての資質向上を図る。ひいては、地域福祉の担い手づくりの支援に寄与する。		
目指すべき方向性	市職員が積極的に地域行事やイベント等、地域づくりにかかわり、地域の市民との絆が強められ、地域福祉の担い手づくりの支援をしている。		
担当課	地域福祉課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●全職員を地域の市民として配置する。また、社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●職員の地域の割振りについて、職員が希望する地域の偏在を確認するため、試行的に福祉保健部の職員を市内19町に割り振りをした。 ●地域のイベント情報を職員に情報提供するまでは至らなかった。 ●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。	●6月に職員の地域の割振りの希望を聞き、職員の割振りを行った。 ●社会福祉協議会の把握する地域のイベント情報をイントラ掲示板に掲示し、情報提供を行った。 ●各課で把握する地域のイベント情報を庁内で共有できるよう、庁議において情報提供を呼びかけ確認した。	●新入職員や産休等から復職した職員等の地域の割振りの希望を聞き、職員の割振りを行った。 ●社会福祉協議会の把握する地域のイベント情報をイントラ掲示板に掲示し、情報提供を行った。 ●各課で把握する地域のイベント情報を庁内で共有できるよう、庁議において情報提供を呼びかけ確認した。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	全職員を対象に地域の割振りの希望を聞き、職員の割振りを行った。また、地域のイベント情報を職員へ提供することができ、市民クリーン運動については、受け入れてくださる自治会・町内会等との連携により職員参加につなげることができた。 職員参加については、職員個人の自主的な参加を促す必要があるため、今後も強制感のない情報提供と呼びかけを行っていきたい。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

担当課	政策経営課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。	●当該事業の実施について、関係課と協議を行うなど、実施に向けての庁内連携・調整に携わった。 また、新入職員研修において、市職員は国分寺市自治基本条例上の市民であることを周知し、職員の地域参加を促した。	●当該事業の実施について、関係課と協議を行うなど、実施に向けての庁内連携・調整に携わった。 ●新入職員研修において、市職員は国分寺市自治基本条例上の市民であることを周知し、職員の地域参加を促した。また、国分寺市自治基本条例の改正等を踏まえ、ハンドブックの改定を行い、全職員に再配布を行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況 評価	B	庁議等を通じて、本事業の実施に向けた庁内連携・調整を実施するとともに、職員に対し国分寺市自治基本条例上の市民であることの周知を行い、職員の地域参加を促した。 また、市の一層の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的に、公民連携の推進を進めており、平成29年度内に8つの企業、団体等と多様な分野にわたる協定を締結した。協定締結を契機として、多数の市民、職員が参加をしたcocobunjiプラザの開館記念イベントへの参加協力なども行われており、今後も連携事業などを通じて、地域づくり、地域の市民との絆づくりの場の創出に寄与するものとする。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

担当課	職員課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●市職員の地域参加(現場体験等)を研修の一環として取り組めるか、国分寺市人材育成推進委員会にて検討する。	●検討を踏まえ、実施する。	●検討を踏まえ、実施する。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●国分寺市人材育成推進委員会では、市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか、検討はできていないが、人材育成基本方針に位置付けられている「ボランティア等職場外活動の奨励」に関連して、「平成28年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に地域イベント等に参加する旨を記載した。	●国分寺市人材育成推進委員会では、引き続き市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか検討をした。「平成29年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に、「地域イベント等へ可能な範囲で参加する」旨を記載し、職員の自主性とワーク・ライフ・バランスの推進を推奨した。	●国分寺市人材育成推進委員会では、引き続き市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか検討をしたが、研修に位置付けるという結論には至らなかった。「平成30年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に、「地域イベント等へ可能な範囲で参加する」旨の記載を継続し、職員の自主性とワーク・ライフ・バランスの推進を引き続き推奨した。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	国分寺市人材育成推進委員会では、職員の地域参加について、研修に位置付けて実施していくという結論には至らなかった。しかし、市の実情を知り、市民の声を聴くことで、市民に寄り沿う姿勢を養うという点で、職員として必要な取組であるという認識であり、継続して実施計画に位置付けることができた。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

担当課	協働コミュニティ課・公民館課・図書館課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。

協働コミュニティ課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページで、職員をはじめ広く提供したが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、情報提供は行っていない。	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページ及びイントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページ及びイントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況評価	B	地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、地域住民や市民活動団体等のイベント開催情報を発信することで、市職員が地域とかかわる機会の創出に寄与した。
------------	---	--

公民館課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、イントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、イントラ掲示板に掲載等し、図書館課と連携して情報提供を行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況評価	B	公民館全館で、地域の市民・学校及び市民活動団体の地域行事やイベント等の情報提供を、イントラ掲示板に掲載等し、図書館と連携し行ってきた。また、公民館課職員に対し地域行事やイベントへの参加を促し、参加している。今後さらに情報提供に努める。
------------	---	---

図書館課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。 ●図書館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。	●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。 ●図書館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、公民館課と連携して情報提供を行った。	●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。 ●図書館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、公民館課と連携して情報提供を行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
3箇年の達成状況評価	B	各図書館で、公民館と連携し学校及び市民活動団体の地域行事やイベント等の情報を掲示板等に掲載して情報提供を行ってきた。今後も公民館課と連携して情報提供等を行っていく。	

協働コミュニティ課・公民館課・図書館課の各評価を踏まえての委員会評価			
各年度末までの進捗状況委員会評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	
3箇年の達成状況委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

担当課	市職員		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	● 地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	● 地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	● 地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績			● 地域イベントには261人が参加した。そのうち，市民クリーン運動については，庁議やイントラ掲示板にて呼びかけた結果33人が参加し，地域の方や参加した職員からも好評であった。
各年度末までの進捗状況評価	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。	
委員会評価	職員の地域参加の在り方，また参加状況の把握，評価方法等の検討を要する。	目標の設定が自主的な参加を促すものであり，評価をすることに馴染まない。	

3箇年の達成状況評価	職員参加の達成状況の評価にあたっては，職員個人の自主的な参加を促すものであり，強制感のない実績把握を必要とするため，調査を簡易な方法で実施することで参加人数のみを把握した。ただし，個人により積極的に参加している職員とそうでない職員がいる中で，一律に計画としての評価をすることには課題があり，現時点としては評価が馴染まない。今後については評価方法等の検討を行っていきたい。	
委員会評価	評価が馴染まない。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（２）地域包括ケアの推進

基本目標	２ 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	（１）必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり		
事業名 （主な取組）	地域包括ケアの推進	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 （取組内容）	子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、地域で自分らしく暮らし続けられるよう、適切な支援を切れ目なく提供することのできる、地域包括ケアを推進する。そのためには、地域の様々な専門機関や団体等（民生委員・児童委員、自治会・町内会など）との相互の連携を図り、支援を必要としている方と支援したい方をつながられるよう、重層的なネットワークを築き、地域を支える基盤を強化する。		
目指すべき方向性	地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、重層的なネットワークを築けるよう、調整が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもの分野での様々な専門機関や団体等がそれぞれの役割を発揮し、地域の社会資源として活躍している。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。 ●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討する。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討しつつ、ネットワークの構築が進められている。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●各分野で地域の様々な社会資源の現状把握を行い、地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、ネットワークを築いている。 ※各課の取組は別紙を参照	●各分野では地域の様々な社会資源を結び新たな会議体を立ち上げたり、交流の場や集いの場を設けたりするなど、既存の団体等も含め、現状把握に努めた。 ●各分野では様々な会議体を通して課題の共有を図り、相談・支援体制を引き続き実施するとともに、連携を強化し、ネットワークを築いた。 ※各課の取組は別紙を参照	●各分野では立ち上げた会議体を効果的に開催し、運営の充実を図った。様々な会議体を通して課題の解決に取り組み、相談・支援体制を強化するとともに、顔の見えるネットワークを築いた。 ●各分野では養成研修を開催し多様な担い手によるサービスを実施したり、広報活動の充実により相談件数を増やし必要な支援につなげた。 ※各課の取組は別紙を参照
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	A	地域の社会資源を結びつけることのできる会議等の取組を庁内各所管において実施することにより、地域の多分野・多職種の関係機関等のネットワークが構築され、より緊密な連携体制が強化された。だれもが自分らしく暮らし続けられる地域づくりを目指すため、これからも重層的なネットワークの構築を進めていきたい。次期実施計画においては総合ビジョンに沿って各課個別に目標を設定しており、今後は課ごとに単年度の進捗状況評価、3箇年の達成状況評価を行う予定である。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

重点施策・テーマ（2）地域包括ケアの推進

関連する各課の取組

平成29年度実績	
【地域福祉課】	●市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、目標を定め、実行する「地域福祉推進協議会」を年3回実施した。推進協議会を通じて委員同士の交流を図り、地域包括ケアの下地となるネットワークづくりができた。
【障害福祉課】	●障害福祉の計画的かつ総合的な推進を図るため、当事者も含めた関係者で構成される障害者施策推進協議会を年5回実施した。 ●地域における障害福祉に関する関係者による連携、課題の共有及び支援の体制に関する協議を行うため、地域自立支援協議会を全体会年3回、専門部会年11回実施した。 就労支援部会において、「地域の就労支援機関と医療機関の連携による精神障害者の就労促進に関する意見交換会」を1回実施、精神保健福祉部会において「民生児童委員との意見交換会」を1回実施した。 ●基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成（研修・事例検討会の開催等）や関係機関との連絡体制の構築を行った。 ●相談支援や地域住民との交流の場として、地域活動支援センターⅠ型事業所3箇所の運営を行った。 ●障害者就労支援センターを設置し、運営委員会において効果的な支援のあり方の検討や、職場開拓、就労支援ネットワークの構築を図った。また、地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者が一般就労へ移行できるよう様々な働きかけを行った。 ●これらの取組により、地域の関係機関等のネットワークが構築され、より緊密な連携体制が整備された。
【健康推進課】	●歯科医療連携推進事務事業 ・かかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者や在宅要介護者等が、歯科疾患の予防や進行を防ぐため、歯や口の状態について相談できるように、必要に応じて身近な地域の歯科医療機関へつなげた（歯科相談:128件、うち歯科医療連携数:5件）。 ・健康推進課主催・歯科医師会企画で口腔ケアのスキルを学ぶテーマで、医師・歯科医師・歯科衛生士・看護師・ケアマネジャー・ヘルパー等、介護・福祉関係者と市職員を対象とした歯科医療連携推進に係る講演会を実施した。また小児在宅歯科医療をテーマとした同講演会も実施し、地域の在宅歯科医療の知識を深めた（年2回）。 ●4師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会）との懇談会 市4師会との懇談会に市長・福祉保健部管理職員が出席し、地域の現状について情報共有や意見交換を行い連携を図ることで、地域住民に効果的な福祉保健施策の検討ができた。 ●出前講座 住民組織等の依頼により、地域のまつり・勉強会に管理栄養士及び保健師が参加し、世代を超えた対象者へ、食生活を通じた健康習慣等について伝えることができた。 また、地域包括支援センター等の住民向け講座に講師として出務し、世代に合わせた健康づくりの情報の提供を行った。 ●これらの取組により、医療や健康に関することの意識啓発を図るとともに、関係機関等との地域連携を強化した。

【高齢福祉課】	●介護予防・日常生活支援総合事業において、多様な担い手によるサービスを実施した。第1層の協議体として「国分寺市生活支援・介護予防サービス整備推進会議」を開催し、事業の体系づくり、介護サービス事業者の動向等、事業の進捗状況の把握を行った。また、制度を支える担い手の養成として、生活支援隊・介護予防応援隊養成研修を2回、フォローアップ研修を1回開催した。 ●地域づくりによる介護予防推進支援事業では、介護予防を目的とした運動を行う住民運営の「集いの場」づくりの支援を行い、住民主体による介護予防活動の拡大につながった（21グループ・約350人）。 ●地域の課題把握とその課題解決に向けて、地域ケア会議、東西小地域ケア会議、3専門部会を各3回実施し（計18回）、地域住民団体、関係団体とのネットワーク構築につながった。また、第7期の地域ケア会議開催に向けて、主任介護支援専門員を対象に研修会を開催し、自立支援に資するケアプラン作成や地域のケアマネジメント支援についての理解を深めた。
【子育て相談室】	●市内には、乳児とその保護者が交流でき子育て支援ができる場が公設民設合わせて40か所ある。このうちの8か所の事業所と協定を結び、月1回国分寺子ども・子育て支援円卓会議を開催した。これにより、地域の子育て支援ネットワークとして、連携が深まった。 ●市内を3地区に分け、各地区担当のスタッフが地区内の親子ひろばを中心に巡回を行い連携を図った。また、地区ごとに連絡会をそれぞれ3回開催し、さらに連携強化のため、各地区担当の巡回スタッフが集まって行う3地区拠点親子ひろば連絡会を11回実施した。 ●子ども家庭支援センターの児童虐待防止事業として、関係機関との連絡会を定期開催し、ネットワークを強化した。 ●要保護児童対策地域協議会の代表者・実務者本会議を年1回、実務者会議進行管理部会を年4回実施し、要保護児童についてケースごとの方針を関係機関と定期的に検討できた。警察・保健所・医師会・歯科医師会・助産師会なども参加していただくことで、多面的な観点で支援を検討した。 ●こどもの発達センターつくしんぼが相談支援事業所として、新規に利用計画を作成した件数は平成29年度は62件、次年度への継続利用件数は137件となった。 ●発達について不安を抱えている保護者のつくしんぼへの初回相談件数は、平成29年度は就学前120件、就学後29件、合計149件であった。4割弱が保健センターとの連携によりつながっており、ネットワークが築け、必要なサービスにつながることができた。また、ホームページ等によりつながるケースが3割弱となっており、広報活動が充実してきた。 ●これらの取組により、関係機関等とのネットワークを築き、必要なサービスにつなげるとともに、連携を強化した。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（３）福祉の総合的な相談窓口の体制整備

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	（２）福祉ニーズへの総合的・専門的な対応の仕組みづくり		
事業名 （主な取組）	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 （取組内容）	昨今の経済情勢や核家族化、少子高齢化などから、相談内容は複雑多岐にわたり、複合的な課題を抱えた相談者が増えている。そのため、相談窓口のあり方について、様々な視点からの要望があり、総合的な相談窓口の体制整備が求められている。様々な課題と、これまでの検討経過を踏まえ、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備する。		
目指すべき方向性	福祉の総合的な相談窓口の体制が整備され、市民の方が安心して相談することができる。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもなどそれぞれの分野で相談業務を行っており、必要に応じて連携を取りながら対応している。	●それぞれの相談窓口の現状を把握し、現在ある窓口の周知を徹底する。 ●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。	●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。 ●検討した相談窓口の整備をする。	●福祉の総合的な相談窓口が整備され、その周知がなされている。 ●相談窓口で安心して相談できている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●地域福祉計画実施計画に相談窓口の一覧表を掲載し、周知の一つとした。 ●地域福祉計画の策定に当たり収集した市民意見のうち、総合相談窓口に関する意見を報告書にまとめた。 ●総合相談窓口の先進市の状況を視察した。 ●厚生労働省が検討している「一体的相談支援・サービス提供」についての勉強会を持ち、総合相談窓口のあり方について、福祉保健部職員の共通認識を図った。 ●様々な検討材料を用い、検討の端緒とした。	●平成29年度からの機構改革の実施に伴い、第2庁舎1階の福祉保健部及び子ども家庭部の窓口の在り方について、ワンストップサービスが可能となるようなレイアウトに変更することを決定した。 ●地域における「（仮称）地域相談窓口」の試行実施について、推進委員会で検討を開始した。	●機構改革の実施に伴い、第2庁舎1階の福祉保健部及び子ども家庭部の窓口について、ワンストップサービスが可能となるレイアウトに変更した。 ●福祉保健部・子ども家庭部相談支援担当者における業務連絡会を開催し、総合相談支援フローチャートや相談支援業務の連携のための仕組み等、総合相談へ向けての検討を行った。 ●地域における「（仮称）地域相談窓口」の試行実施について、推進委員会で検討を行った。
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	やや取組が遅れている。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況 評価	C	福祉の総合的な相談窓口の体制整備については、様々な視点での要望があり、地域の相談窓口について検討を進めたものの、スペースの問題等の課題があり整備には至らなかった。しかしながら、庁内の相談支援体制の整備としては、市の相談窓口のレイアウト変更を行い、庁内組織の連携についての検討を行う等一定の成果が得られた。これらを布石として、今後は「（仮称）相談支援担当者連絡会」を設置し（平成30年8月に「国分寺市相談支援総合調整会議」として設置）、試行等の段階を踏みながら地域の相談窓口を実施できるよう検討を進めていきたい。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（４）避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援

基本目標	3 安心して暮らせる環境づくり		担当課	地域福祉課
施策の柱	(2) 市民生活の安全安心の向上			
事業名 (主な取組)	避難行動要支援者(災害時要援護者)への支援		関連する課	防災安全課・高齢福祉課・障害福祉課
事業概要 (取組内容)	震災等の災害が発生した際、本人または家族の支援のみでは避難が困難な方を名簿に登録する。平常時から名簿を地域の支援者に提供し、支援者は登録者の所在や状況を把握しておく。災害発生時には、支援者は速やかに登録者の安否確認や避難の介助等を実施する。			
目指すべき方向性	制度が適切に運用され、災害時における登録者の安否確認・避難介助等の体制が整備されている。			
現状	目標			
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。	●災害対策基本法の改正に伴い、現制度を発展させた新制度が制定されている。 ●新制度について周知がなされている。 ●新制度の運用が適切に行われている。	●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ●個別計画の策定に向けた準備が進められている。	●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ●個別計画の策定が進められている。	

評価				
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	●新たに法改正に対応した「国分寺市避難行動要支援者登録制度実施要綱」を制定し、運用を開始した。 ●名簿に登録された全員に対し、制度変更の通知と同意勧奨を行い、制度周知を図った。 ●市民・支援者・庁内に向けたマニュアルを整備し、適切な運用ができるよう準備した。	●市報等の制度周知を通じ、申請による名簿登録が行われた。 ●民生委員等の支援者や、障害者当事者団体等の名簿登録者に対し、防災訓練等を通じ制度の周知を図った。 ●要件を満たす市民を職権登録し、情報提供同意の勧奨を行った。 ●防災訓練により、民生委員と市職員との連携を確認した。 ●都の説明会に参加し、個別計画の策定手順や課題について情報収集した。	●市報等の制度周知を通じ、申請による名簿登録が行われた。 ●民生委員等の支援者や、障害者当事者団体等の名簿登録者に対し、防災訓練等を通じ制度の周知を図った。 ●要件を満たす市民を職権登録し、情報提供同意の勧奨を行った。 ●防災訓練により、民生委員と市職員との連携を確認した。 ●都の説明会に参加し、個別計画の策定手順や課題について情報収集した。	
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	B	平成27年度に法に基づく新たな制度への移行を行い、新制度の周知及び運用を適切に行った。個別計画については、その対象者や運用に向けた課題が多く、都や他自治体の先行事例を参考に策定中である。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

(5) 生活困窮者への自立支援

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(相談)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	生活保護の前段階にある生活困窮者が抱える複合的な課題に包括的かつ一元的に対応する自立相談支援機関を設置し、庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、窓口又は自宅訪問等により、相談を受け付ける。		
目指すべき方向性	庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、早期に自立相談支援機関において相談を受け付け、相談者が抱える課題が整理されている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●新規相談件数 107件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●新規相談件数 188件 相談業務は「自立生活サポートセンターこくぶんじ」(社会福祉協議会)において、専門性を生かし適切に実施され、目標値には達していないが、前年度に比べて相談件数は大幅に増加している。 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業の周知が進んだ結果といえるが、さらに関係機関との連携を強めていく必要がある。	●新規相談件数 208件 目標値には達していないが、相談件数は前年度と比較して増加した。 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業の周知に加え、庁内関係課や関係機関との連携が進んだ結果であり、引き続き事業周知に努めていく必要がある。	●新規相談件数 244件 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業周知を前年度に引き続き実施した。また、庁内関係課や関係機関との連携強化を図った結果、相談件数が増加した。 新規相談件数のうち、個別支援計画を作成した件数は50件。計画作成前に関係機関につなげて、支援終了となる場合もあった。
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	A	相談者が自己の抱える課題について早期に相談できる機関を知り、解決に向けた行動ができるようにするために、3年間をかけて事業の周知、関係機関との連携を図った。その結果、毎年度新規相談件数は増加しており、最終年度には目標を達成することができた。今後も関係機関とのさらなる連携に努めるとともに、事業の周知方法の工夫を図り、生活困窮者の早期把握に努めていく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(支援)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	自立相談支援機関において相談を受け付けた生活困窮者を対象として、それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成して、この計画に基づき早期自立に向けた支援を行う。 また、生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議を設置し、個別支援計画の適切性の協議及び関係機関との情報共有と連携を図る。		
目指すべき方向性	相談者ごとに個別支援計画を作成し、早期自立に向けた包括的、継続的な支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●個別支援計画 作成件数18件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●個別支援計画 作成件数42件 新規相談件数188件のうち42件が個別支援計画作成に結びついており、前年度と比較して作成件数も増加している。個別のケースに応じた幅広い支援内容の計画が作成され、計画に基づき適切な支援が実施されている。関係機関との連携を強めるため、支援調整会議について整備していく必要がある。	●個別支援計画作成件数75件 個別のケースに応じた幅広い支援計画が作成され、庁内関係課や関係機関と連携して計画に基づき支援を実施した。支援調整会議においては、主に支援内容の検討を行い、関係機関との情報共有や連携は個別に実施した。	●個別支援計画作成件数94件 目標値を大きく上回り94件(初回支援計画50件、再支援計画44件)の個別支援計画を作成し、庁内関係課や関係機関と連携して計画に基づき支援を実施した。支援調整会議においては、昨年度から引き続き、主に支援内容の検討を行い、関係機関との情報共有や連携は個別に実施した。
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	昨年度の実績値を大幅に上回る実績であり、目標以上に進行している。	

3箇年の達成状況 評価	A	対象者それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成して、自立に向けた支援を行った。また、支援調整会議では、主に個別支援計画の適切性の協議を行い、関係機関との情報共有と連携については、個別に事業説明及び情報交換を行った。今後は支援によって対象者に見られた変化をさらに把握することで、支援方法を工夫し、自立に向けた支援を強化していく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	住居確保給付金支給事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方に、家賃相当額の住居確保給付金を支給し、住居の確保を図り就労に向けた支援を行う。		
目指すべき方向性	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方の住居の確保が図られ、就労に向けた支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●同様の内容の事業を「住宅支援給付事業」として実施	●継続	●継続	●継続

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●継続 相談件数(延件数)68件 支給件数 15件 就職者数 2件 「自立生活サポートセンターこくぶんじ」において相談及び支給申請を受け付け、常用就職に向けた支援が適切に実施されている。	●継続 新規相談者数(実人数)37人 新規当初申請者数 7人 支給決定件数 8件 期間中の常用就職者数 3人 【平成27年度】 新規相談者数(実人数)48人 新規当初申請者数 12人 相談者数、申請者数、支給件数は減少しているが、就職者数は増加している。引き続き、事業周知に努めていく必要がある。	●継続 新規相談者数(実人数) 46人 新規当初申請者数 9人 支給決定件数 9件 期間中の常用就職者数10人 ※「期間中の常用就職者数」は、平成28年度からの継続支給対象者3人を含む。 前年と比べて相談者数、申請者数、支給件数は微増だが、期間中の常用就職者数は、大幅に増加した。新規当初申請者のうち、常用就職者は7人、翌年度に継続支給となった方が1人(翌年度に常用就職)、就職には至らず他の要件により支援を終了した方が1人。
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	対象者が事業を利用している期間に常用就職(期間の定めのない又は期間の定めが6か月以上の労働契約による就職)に結びつくよう支援を行い、支給対象者の住居の確保が図られた。支援期間中の常用就職者数は毎年度増加しており、最終年度は、前年度からの継続支給対象者も含めて、当初期間中に常用就職した方が多く、早期の就労による自立につながった。今後は事業の周知方法も工夫しながら、継続して実施していく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	庁内連絡会議の設置	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	庁内関係課における情報共有・連携を図り、支援を必要とする方を早期に相談につなげて、自立に向けた支援を包括的に行うため生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置する。		
目指すべき方向性	生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置し、庁内関係課における情報共有・連携が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●未実施	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●開催なし 対象者の早期発見及び庁内関係課と連携した支援を図るため、要綱の整理やメンバーの選出など会議開催に向けた準備を進めた。 ●庁内連絡会議の開催には至らなかったが、庁内関係課とのケース会議などによって、対象者の早期発見と包括的支援を行うために庁内関係課と情報共有・連携を図った。	●庁内連絡会開催回数 2回 第1回連絡会では、事業内容や実施状況等について情報共有を図り、第2回連絡会では、各課における自立相談支援事業との連携状況について情報共有を図った。 開催回数は目標の3回に対して2回であったが、情報共有・連携が図られた。	●庁内連絡会開催回数 3回 管理職が参加する連絡会を1回、事務担当者が参加する進行管理部会を2回実施した。事業内容や実施状況、各課における自立相談支援事業との連携状況について情報共有を図った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	A	庁内連携をより効果的に行うために、庁内連絡会の運営について、関係課の意見を聴取した上で、検討を行った。その結果、管理職が参加する庁内連絡会の中に事務担当者が参加する進行管理部会を設置し、庁内連絡会と進行管理部会を併せて年3回開催することとした。庁内連絡会を整備したことで、計画の最終年度には、開催回数は目標を達成した。また、進行管理部会の設置により、庁内関係課の事務担当者に対する事業周知や、庁内関係課と自立相談支援機関との情報共有・連携が図られた。引き続き庁内関係課と連携を図り、生活困窮者の早期把握・早期支援を行っていく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	学習支援事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもの学習支援を行う。また、家庭訪問を行い生活課題の解決を図る。		
目指すべき方向性	生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもが学習支援を受けられている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●事業利用者数 11名	●事業利用者数 20名	●事業利用者数 30名	●事業利用者数 40名

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●事業利用者数 15名 市内2箇所に無料学習塾を設置し、子どもの学習支援とともに世帯の支援を行い、効果を挙げている。現在設置している2箇所に加え、3箇所目の新規開設に向けて事業拡大を目指す。	●事業利用者数 21名 児童扶養手当現況届にチラシを同封するなど事業周知を図り、無料学習塾を新たに1箇所開設した。利用者数は目標に達しなかったが増加しており、市内3箇所で、子どもの学習支援を行った。また、家庭訪問等による世帯への支援も行った。	●事業利用者数 32名 前年度までの支援対象者は、小学3年生から中学3年生までであったが、本事業を利用して高校に進学した方についても支援対象とした。また、学習塾の回数は週1回だったが、中学生のうち希望者には週2回とした。就学援助の通知にチラシを同封するなど事業周知を工夫したことで、利用者数は目標に達しなかったが増加しており、市内3箇所で、子どもの学習支援を行った。また、家庭訪問等による世帯への支援も行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	事業利用者数は年々増加しており、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもの学習支援を受けられる体制が整いつつある。小学生は通塾可能なエリアが限られており、無料学習塾のない地域のニーズ把握が課題である。一方、生活困窮世帯を対象とした事業であるため対象者に対して十分に配慮することが必要である。今後は、相談実績等からニーズを把握し、支援方法等を検討していく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	